

CSR (企業の社会的責任)

事業活動を通じて
社会の持続可能な発展に貢献します。

Sustainable

豊かな生活、楽しい移動、
人・地球・社会にやさしい
知的技術を創り続けること

代表取締役社長 柳 弘之



お知らせ

一覧へ >

- 2012.7.31 「第三者意見」を追加掲載
- 2012.7.31 「GRIガイドライン対照表」を追加掲載
- 2012.6.29 CSRLレポート2012を開示

CSRの考え方と基本方針

お客さま

お客さまに感動を伝える
モノ創り企業を目指して

リコール情報は[こちらをご覧ください](#)

従業員

グローバルな視野から
価値を共有できる組織づくり

取引先

協働と公正の精神に基づく
グローバル調達・販売ネットワーク

地球環境

地球環境と調和し共存する
持続的な成長の実現を目指して

2011年活動クローズアップ
東日本大震災への対応

コーポレート・ガバナンス

社会から信頼され、規範となることをめざして

- [倫理行動規範\(PDF\)](#)
- [コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方や体制はIR情報のページへ](#)

株主・投資家

株主・投資家の皆さまとの
コミュニケーション

地域・社会

地域・社会との絆の中で
感動を創造・共有するために

CSRLレポート2012
PDFは7月中公開予定です >

第三者意見 >

CSR情報の開示について >

GRIガイドライン対照表 >

アンケート >

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団



トップメッセージ

豊かな生活、楽しい移動、
人・地球・社会にやさしい
知的技術を創り続けること



2011年を振り返って

日本において多大なる被害をもたらした東日本大震災から一年余りが経過しました。被災された皆様、関係者の皆様にはあらためてお見舞い申し上げます。

2011年を振り返りますと、東日本大震災以外にも、欧米経済危機や超円高、更にタイ洪水など、多くの困難がありました。そのような環境下においても当社は、構造改革・経営基盤体質変革を実行、収益安定化への基礎作りを進めました。

また、CSRの推進においても、2011年に制定した「CSR基本方針」に沿って各主管部門がCSR活動計画を策定・実践することで、持続的成長と事業活動を通じたCSRの実行性を高めることに、これまで以上に取り組んだ1年となりました。

東日本大震災において、当社が担う社会的な役割

震災発生当初から行っている早期復旧・復興に向けた支援活動の中で、当社の製品やサービスに寄せられる様々なご期待や要請から、当社が担う社会的な役割をあらためて認識し、今も大きな責任と使命を感じております。

震災直後の燃料不足の際は二輪車(バイク)の低燃費性と機動性が見直され、また電動バイクや電動アシスト自転車の要請も高まりました。一方、電力不足に対応するため非常用電源として小型発電機が使われ、津波瓦礫の集積場では産業用無人ヘリコプターによる害虫防除剤散布など、当社製品の活躍は多方面にわたりました。

復興に向けては小型漁船の増産の要請をいただき、通常時年間生産能力の約20倍にも及ぶオーダーを2年間で生産することへ対応すべく、臨時の設備投資や増員などに奔走し、現在もフル生産を続けています。これまでも私は、当社の製品やサービスに関する仕事は、その製品が関わる産業の持続可能性にも貢献すべき側面があると考えてきました。今回の小型漁船の増産は早期復興が目的であり、日本近海の水産業との関わりの中でマリンビジネスと技術を鍛えられたメーカーとしてこうした要請に応えることも、当社の社会的責任の一つであると思っています。

持続的成長の基となる社会との関わり

ヤマハ発動機グループは、2010年から2020年までの将来への成長シナリオとして、「豊かな生活を創る」、「楽しい移動を創る」、「人・地球・社会にやさしい知的な技術」の3つのモノ創りの方向性を発表し、お客さまとその社会や環境に配慮した商品の実現に向けて開発と投資を加速しています。今後も「モノ創りで輝き・存在感を発揮し続ける企業」として、世界各国地域で事業を展開するうえでの社会的責任を認識し、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

本レポートを通して、ステークホルダーの皆さまとのより良い信頼関係を築いていけることを願うとともに、本レポートに対する忌憚のないご意見をお聞かせいただけますようお願い申し上げます。

2012年6月

ヤマハ発動機株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

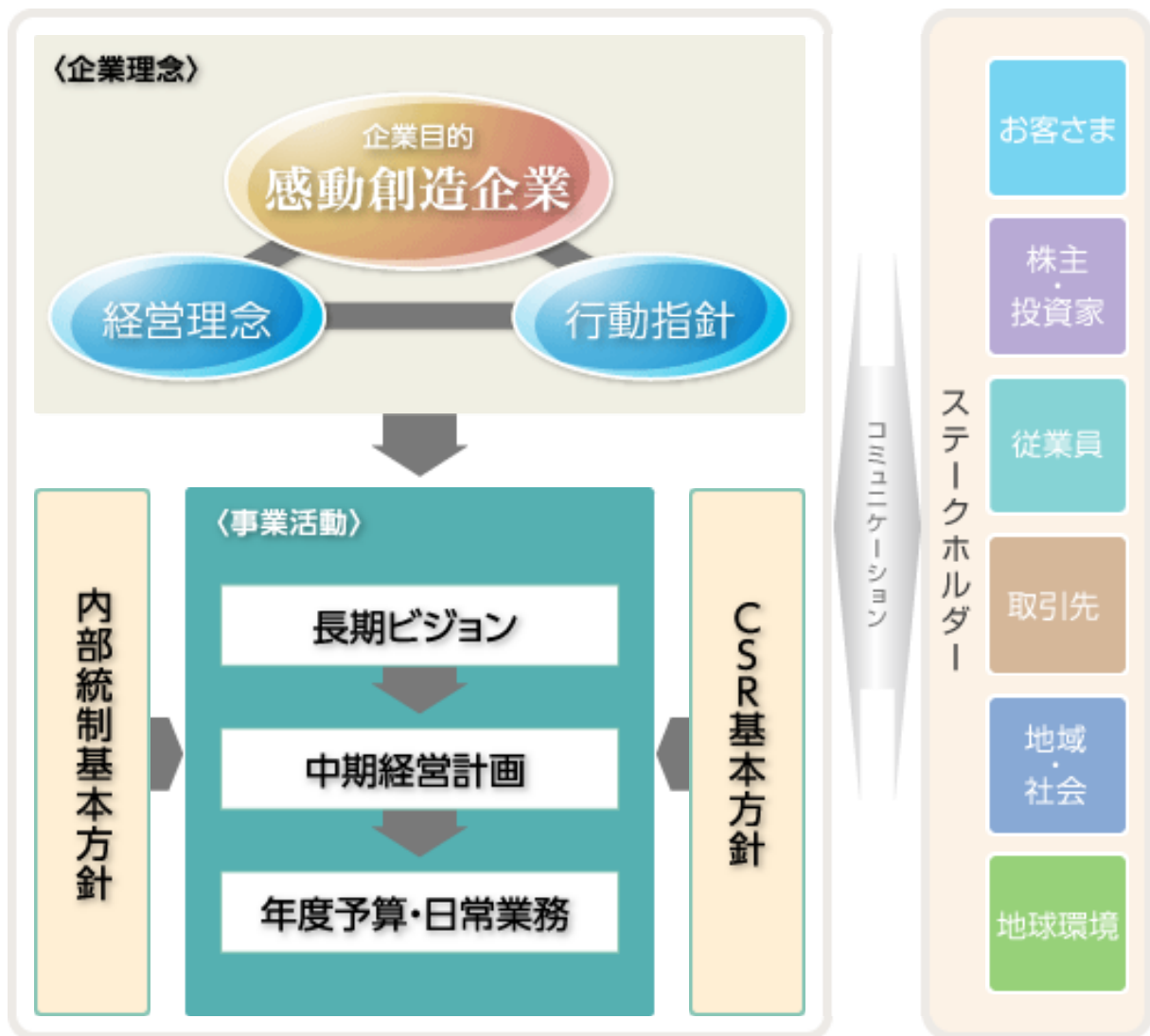
柳 弘之

CSRの考え方

ヤマハ発動機では創業以来、「社訓」に“企業活動を通じた国家社会への貢献”を謳い、この精神に基づいた従業員一人ひとりの行動を通して社会に貢献することを掲げています。

そして、「感動創造企業：世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」ことを企業目的として、「モノ創り」を通じて多様な価値の創造に努めてきました。また、経営理念においては「顧客の期待を超える価値の創造」、「仕事をする自分に誇りが持てる企業風土の実現」、「社会的責任のグローバルな遂行」というお客さま・従業員・社会に対する経営の基本姿勢を示しており、企業目的と経営理念、さらに実践における行動指針の3点をもってヤマハ発動機グループの企業理念としています。

ヤマハ発動機グループでは、ステークホルダーへの主な社会的責任をCSR基本方針としてまとめ、企業理念に基づく事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献することが、私たちに期待されているCSR(企業の社会的責任)と考えています。



CSR基本方針

ヤマハ発動機グループは、社会からより信頼される企業として、国内外の法令ならびにその精神を遵守するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にし、企業理念に基づく事業活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献します。

取引先においても、この方針の趣旨を支持し、それに基づいて行動することを期待します。

お客さま	<ul style="list-style-type: none">安全で高品質かつ革新的な製品とサービスを通じて、世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供します。製品に関する有益な情報を分かりやすく提供します。お客さまをはじめ事業活動にかかわる人々の個人情報保護の徹底に努めます。
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none">長期安定的な成長を通じた企業価値の向上をめざします。事業・財務状況と成果の適時かつ適正な開示を行います。
従業員	<ul style="list-style-type: none">均等な雇用機会を提供し、従業員の多様性を認め、差別を行いません。公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上するよう努めます。人権を尊重し、いかなる形であれ児童労働・強制労働は行いません。従業員と会社が、相互信頼に基づき、誠実な対話と協議を行い、お互いに繁栄するよう努力します。
取引先	<ul style="list-style-type: none">調達先や販売店などの取引先を尊重し、相互信頼に基づき、長期的視野にたって相互繁栄の実現に取り組みます。調達先の決定にあたっては、国籍や規模にかかわらず広く世界に門戸を開き、総合的な評価に基づき判断します。各国・地域の競争法を遵守し、公正な取引を維持します。
地域・社会	<ul style="list-style-type: none">各国の文化・慣習を尊重し、企業市民として社会との調和に努めます。納税、雇用創出、モビリティ創出などを通じて、健全な地域社会の発展に貢献します。人材育成、環境保全、交通安全普及など社会貢献活動を推進し、また従業員の自主的な活動を支援します。行政府諸機関との健全かつ公正な関係を維持します。
地球環境	<ul style="list-style-type: none">環境技術の開発を進め、環境と経済が両立した製品の実現をめざします。限りある資源を大切にし、事業活動による環境負荷の最小化に努めます。幅広く社会と連携・協力し、環境保全活動に取り組みます。

東日本大震災への対応

2011年3月11日に発生しました東日本大震災において被災された皆様には改めて心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。ここでは、この震災によるヤマハ発動機グループへの影響と併せて、震災直後の対応と、被災地支援や復興に向けた活動についてご報告します。

グループの人的被害、事業所等施設と事業活動への影響について

人的、事業所・施設の被害について

グループ各社に人的被害や、生産拠点で被災したところはありませんでしたが、宮城県にある(株)菅生の施設内道路が一部陥没したほか、関連の主要マリーナでは多大な被害がありました。

事業活動への影響について

製品の製造において、取引先の被災等による影響で製品ごとに操業停止など調整の対応を行いました。電力供給不足に対してもさまざまな施策で節電へ対応しました。その一つとして2011年7月2日から9月30日までの3ヶ月間は休日の変更を実施しました。(ヤマハ発動機については木・金を休日とし土・日に出勤)

震災直後の対応について

従業員や家族、取引先の支援

震災発生翌日に、緊急対策会議を設置し被災状況把握・迅速な意思決定を行える体制を整備。被災した取引先の支援に対して部品対策PJを立上げ被災状況の把握と早期復旧支援にあたるなど、従業員・グループ会社・取引先等に対する緊急支援を行いました。被災地に住む従業員や家族のために生活支援物資を届け、親族が被災地域に居住している従業員に対しては支援活動のため罹災休暇取得の適用拡大や物資の支援なども行いました。被災地にある販売店には支援物資をまとめた「お見舞いセット」を持って現地社員が訪問するなど様々な支援を実施しました。



静岡の本社で備蓄していた災害時支援物資を被災地に向けて出荷

サーキット施設をヘリコプター物資輸送拠点として活用

震災直後は陸路が寸断され孤立した被災地が多くあり、各地から送られる支援物資も十分に輸送する手段がありませんでした。(株)菅生が運営する施設「スポーツランドSUGO(宮城県柴田郡村田町)」では震災直後の3月中旬から、NPO法人全日本ヘリコプター協議会(当時、全国自家用ヘリコプター協議会)が実施した支援物資空輸活動の拠点として、サーキット施設の駐車場を臨時ヘリポート、ピットガレージを陸路で届く支援物資の一時保管場所として活用して頂きました。



サーキット施設の広大な駐車場を臨時ヘリポートとして活用



全国から陸路で届く支援物資をピットガレージに受け入れ一時保管

当社製品をお使いのお客様への対応

被災地で冠水・浸水してしまったバイクや船外機などを取り扱う際の感電や故障の注意と、多くの方々が避難所などで発電機を使用していただく機会が増えた為、改めて使用方法や使用上の注意点の告知を、WEBサイトに掲載するとともに、販売店などと協力し周知と対応を進めました。

義捐金、物資による支援について（一部抜粋）

ヤマハ発動機では、労働組合を通じて従業員から集まった寄付金と同額を会社から拠出し合わせて2,000万円を日本赤十字社に義捐金として寄付しました。物資による支援としては総務省等に発電機や電動アシスト自転車、バイク等を寄贈しました。また、関連会社や各国拠点・ディーラーからも多数の義援の申し出があり、さまざまな公的機関等を通じ義援金として寄付が行われました。

震災直後から当社グループの被災状況や被災地への提供物資などを案内したリリースはこちら

<http://www.yamaha-motor.co.jp/east-japan/>

海水に冠水・浸水した車両のお取扱注意事項についてはこちら

<http://www.yamaha-motor.co.jp/caution/>

発電機を安全にお使いいただくために

<http://www.ympc.co.jp/generator/>

多様な復興支援活動

事業活動を通じた支援活動

小型漁船の復旧・復興支援

東北地方の漁業で使われていた和船・漁船については、国や自治体、関連団体との連携で「東北震災対応プロジェクト室」を設置。被災状況の調査の結果、合計2万隻強が被害を受け、約7千隻の和船が必要（農林水産省まとめ）となることが判明したため、ヤマハ発動機では、岩手県と宮城県の10か所ほどで実施された損傷が少なかった船の修理・再生プロジェクトに協力するとともに、和船・漁船を生産するグループ会社とともに新造船の増産体制を組んで被災地における漁業の復旧復興に協力しています。



2011年6月10日に、宮城県南三陸町志津川で最初の仮設修理場が稼働を開始。



熊本・北海道・香川のグループ会社で建造された船体を、宮城県にあるスポーツランドSUGO（同じくグループ会社施設）のテニスコートを活用した「菅生艀装センター」に移送し、各地の漁法に合わせた納品前の艀装を行う（写真提供/読売新聞大阪本社）

被災地向け「復興和船」についてはこちら

<http://www.yamaha-motor.jp/marine/lineup/pro-fish/tairyo/topics/>

東日本大震災への対応

産業用無人ヘリコプターで瓦礫の防除作業

震災後、夏場の被災地では、集められた瓦礫に海底から巻き上げられたヘドロや水産加工場から大量に流れ出た魚介類等により、悪臭やハエ等が大量発生し対策が緊急の課題となっている状況でした。産業用無人ヘリコプターの国内販売・サービスを行っているヤマハスカイテック（株）の特約店である 東北スカイテック（株）が地元住民と行政の依頼を受け、2011年8月から6回にわたり 石巻港の瓦礫山積現場で産業用無人ヘリコプターを使いハエ防除剤散布作業を実施しました。



オペレーターはクレーン車から操縦



瓦礫の山に上空から防除剤を散布

スポーツ活動を通じた支援活動

ヤマハ発動機ジュビロ(ラグビー部)では、Jリーグ・ジュビロ磐田とともに浜松市・磐田市の街頭で募金活動を実施、2011年6月5日には震災後初のラグビー試合として岩手県釜石市で開かれた復興祈願マッチに出場し、スポーツを通じた被災地への支援を行いました。



釜石遠征レポートはこちら

http://rugby.yamaha-motor.co.jp/fukyu/2011/0609/index_1315.html

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団では、2011年4月に公益財団法人日本財団を通じ被災地の学校等へのスポーツ教材と画材を、同7月に文部科学省の「子どもの学び支援ポータルサイト」を通じてスポーツ教材の支援を行いました。2012年3月に開催したセーリング・チャレンジカップ IN 浜名湖では、被災地から3クラブの選手を招待しました。



支援の詳細についてはこちら

<http://www.ymfs.jp/info/2011/311support/>

コーポレート・ガバナンス

| リスクマネジメント | コンプライアンスの周知・徹底 | 教育の実施 || 内部通報制度 |

輸出入管理 | 個人情報保護 |

ヤマハ発動機グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化・確立に取り組むとともに、CSRの推進と社会からの信頼の基盤となるリスクへの対応、コンプライアンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方や体制は、IR情報のページをご覧ください >>

CSRの推進に向けた取り組み

CSRの着実な推進に向けて、ヤマハ発動機ではCSRの考え方を全社員が共有し社員一人ひとりが自らの業務のなかで実践できるよう、主なステークホルダー毎の社会的責任を表したものをCSR基本方針に掲げております。2011年は、経営戦略の推進を担う経営企画部が、ステークホルダーごとに主管となる部門を設定し、各部門の業務計画からCSR基本方針に掲げた項目に合致する主な取り組み実績と課題を「CSR活動計画」として取りまとめ、事業活動を通じたCSRの実践に向け取り組みました。

CSR活動計画表はこちら >> (PDFが別ウィンドウで開きます)

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制としては、社長執行役員が委員長をつとめる「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。この委員会は、リスクの洗い出しと評価によって選定された重要リスクの未然防止から発生後対応までの取り組みに関わり、ヤマハ発動機グループの抱えるリスクの統合的な管理を担っています。

また、グループ会社共通の管理手法としてリスクマネジメント規程・緊急時初動対応規程を定め、これらに基づいて、コンプライアンスに関わる不祥事・災害・事故などのリスクの未然防止と早期発見、発現してしまった際の迅速かつ的確な対応に努めています。

BCP(事業継続計画)被害想定の見直し

2011年の東日本大震災、タイ洪水の状況を鑑みても、自然災害による被災は避けられません。当社では、事業の早期復旧を目指すことを最優先課題に被害想定を見直し、今後は被害想定シミュレーションを行った上で生産体制の再編、部品供給バックアップ体制の確立、取引先とのBCP策定等に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンスの周知・徹底

ヤマハ発動機グループでは、年度計画に基づいた継続的なコンプライアンス活動を展開しています。創業時から受け継ぐ社訓や経営理念を踏まえ、遵守すべき行動基準を定めた「倫理行動規範」の周知徹底をはかるとともに、一人ひとりの業務における実践を促すことで社会から信頼され模範となることをめざしています。

倫理行動規範（PDFが別ウィンドウで開きます）

<http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/csr/download/pdf/ethical-codes-book.pdf>



ヤマハ発動機の倫理行動規範

コンプライアンス・法令教育の実施

ヤマハ発動機と国内のグループ会社では、倫理行動規範の徹底や業務に関連する法令の理解促進を目的に、役職員を対象とした教育・研修を、階層別、部門別に定期的に行っています。

区分・対象			延べ人数
階層別研修	企業倫理	役員、基幹職 監督職、一般職	13,006名
	規範周知と理解		
各種法令研修	集合研修		8,325名
	eラーニング		17,665名

内部通報制度（ホットライン）

ヤマハ発動機では、「倫理行動規範」に違反する行為に気付いた場合の通報先や、コンプライアンス全般についての相談や問合せ窓口として「コンプライアンスホットライン」と「ハラスメント相談窓口」を設置しています。「コンプライアンスホットライン」は国内グループ共通の通報・相談窓口になっており、違法行為や不正行為の未然防止と早期発見に努めています。

輸出入管理の徹底

ヤマハ発動機グループの事業活動の多くが日本国外での取引に係わるため、日頃から輸出入に関する管理を重視した活動に取り組んでおります。

ヤマハ発動機では、輸出に関する取り組みとして「外国為替及び外国貿易法」などの関連法規の遵守を基本とした安全保障貿易管理の連絡会議や勉強会を、関連部門・グループ会社では定期的・網羅的な教育を実施しています。貿易実務者教育の一つとして、システックアソシエート試験^{※1}やシステックエキスパート試験^{※2}の受験を推奨し、毎年合格者を出しています。

輸入に関する取り組みとしては、2009年12月25日「アスベスト含有補修用部品の出荷に対するお詫びとお知らせ」で発表した事態を受け、製造等禁止物質^{※3}の含有が確認された場合または不使用が確認できない場合は、当該部品等を発注・輸入・譲渡・提供しないための取り組みを継続しております。

1) 不使用の確認

1. 関係取引先からの不使用誓約書の取得を徹底
2. 含有可能性のある部品等については、関係取引先から成分分析結果、成分データ、MSDS(化学物質等安全データシート)等を取得
3. 関係取引先から上記 2.を取得できない場合は、当社が第三者機関に分析等を依頼

2) 発注できない仕組み

上記1)にて不使用が確認された部品等の情報を管理するデータベースを整備し、製造部門・購買部門・部品部門等が部品等を発注する場合、そのデータベースに登録された部品等でなければ発注できないシステムを導入

※1「システックアソシエート試験」とは、一般財団法人安全保障貿易情報センター(CISTEC)が実施する安全保障輸出管理の実務能力認定試験です。

※2「システックエキスパート試験」とは、「システックアソシエート試験」と比較してより高度な実務能力を求める認定試験です。

※3「製造等禁止物質」とは、労働安全衛生法施行令第16条第1項各号に掲げる物をさします。



個人情報保護への取り組み

ヤマハ発動機グループは、2003年制定の「個人情報保護方針」の下、事業活動によりお客様からご提供いただいた個人情報を、適正に管理する為の体制を構築し、個人情報保護に関する施策を推進しております。しかしながら、2011年11月22日、子会社が管理するお客様情報の一部が外部に漏洩していたことが判明し、お客様に謝罪するとともに、あらためて情報管理の再徹底に取り組みました。再発防止の施策としては、毎年実施されるコンプライアンス研修で個人情報取り扱いに関するケーススタディー研修をさらに強化するとともに、イントラネットの個人情報取り扱いに関するサイトを刷新し、社員一人ひとりの意識を高める取り組みも強化しております。（なお、漏洩した情報によるお客様への被害や不正利用は確認されていません）

プライバシーポリシー

<http://www.yamaha-motor.co.jp/policy/>



| 品質向上の取り組み | 新たな感動の提供 | お客さま対応／サービス |
| 安全運転普及活動 |

お客さまに感動を伝えるモノ創り企業を目指して

モノ創りは、お客さまに提供する価値を創る仕事です。ヤマハ発動機グループでは常に「外向きに」の姿勢を忘れず、モビリティ製品の企画から開発、製造、販売、サービスに至るまで常に「お客さま基点」に立ってものを考え、製品の品質、安全性、創造性の向上に取り組むことにより、お客さまの期待を超える価値を提供し続けます。

品質向上への取り組み

品質はお客さまとの関係をより密に続けていくことによって高められるものであり、常に全社員が品質の向上・充実の努力を続けなければならないと考えています。ヤマハ発動機グループでは「お客さま基点」の強化とお客さまの声をさらに活かしたモノ創りのために、品質向上に向けた取り組みを継続し、より満足度の高い製品をお客さまにお届けできるように努めています。

新たな感動の提供 — 次世代に夢をつなげるスマート・パワー

2002年に電動二輪車初の量産モデル『Passol(パッソル)』を発表したヤマハ発動機は、低燃費化をもたらす次世代環境エンジンとともに、新しい動力源「スマート・パワー」の開発を積極推進しています。2010年9月に発表した電動二輪車『EC-03』は、家庭用電源でも充電可能なプラグイン方式が受け入れられ、2011年12月までに2千台の国内出荷を達成しました。電動アシスト自転車『PAS』は、健康志向や環境意識の高まりの中で、ラインアップの拡充とともに主婦やシニア層から通学・通勤での活用や官公庁や企業での業務活用まで支持層を拡げています。

2011年11月にはトヨタ自動車(株)と連携を強化し、充電インフラや情報インフラの共有、シェアリングなどの新交通システムへと展望を拓く「つながるバイク」サービス構想を発表。「スマート・パワー」の持つ次世代モビリティとしての可能性を訴求しました。





電動アシスト自転車PASのリースシステム「パスクル」他が
グッドデザイン賞受賞

官公庁・法人・企業向け電動アシスト自転車PASのリースシステム「パスクル」と高性能でスタイリッシュなフィッシングボート「SR-X(エスアールエックス)」が、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する2011年度グッドデザイン賞を受賞しました。「パスクル」においては、本年度から新設された「ビジネスモデルのデザイン」部門での受賞となりました。

関連ニュースリリース(2011年10月3日発表):

<http://www.yamaha-motor.co.jp/news/2011/1003/good-design.html>



このページの先頭へ

パスクルのパンフレット

お客さま対応／サービス — アセアンの信頼を支える3S施策

ヤマハ発動機グループは、アセアン地域や中南米をはじめ世界各地で、販売店舗や設備の刷新、的確な接客マナーや十分な説明スキルを身につけるためのスタッフ指導、店舗が近隣にないお客さまに対しての補修部品の供給体制の確立などの総合的な販売サービスの拡充に努めています。

特に2011年はアセアン市場において、車両販売(Sales)、部品販売(Spareparts)、アフターサービス(Service)の面から総合的に顧客満足度を向上させる3S施策を強力に推進しました。お客さまが抱く販売サービスへの満足度はヤマハブランドへの信頼感へと高められ、アセアン市場に確固たるロイヤリティを確立しています。お客さま満足度の継続的な維持向上のために、ヤマハ発動機は接点となるディーラースタッフの対応・サービスの質向上を目的とした取り組みとして「ヤマハテクニカルアカデミー(YTA)」をグローバルに推進しています。

製品に関する問合せ先: <http://www.yamaha-motor.co.jp/faq/contact/>

リコール関連情報: <http://www.yamaha-motor.co.jp/recall/>

プライバシーポリシー: <http://www.yamaha-motor.co.jp/policy/>



安全運転普及活動 — グローバルに安全運転普及活動を展開

ヤマハ発動機グループでは安全運転普及活動をより積極的に推進していくために、「ヤマハライディングアカデミー(YRA)」をグローバルに展開しています。YRAのプログラムは、安全普及、モータースポーツ普及、製品普及の3つの要素を統合・体系化したもので、安全普及に関しては、各国の社会環境や交通環境、ユーザー事情に適合したカリキュラムのもとで活動を実施しています。二輪車を中心にATV(四輪バギー車)やウォータービークル(水上オートバイ)、スノーモビルなどの製品領域で取り組んでおり、アセアン、中南米、中東、ロシア、アフリカなどの近年市場が急成長し、安全運転についての指導や啓発教育が社会的な課題となっている地域を中心に活動を推進しています。

タイのグループ会社タイヤマハモーター(TYM)では常設のトレーニング施設をもち、二輪車の安全運転実技用のトレーニングコースのほか、大会議室やレクチャールーム、シミュレーターを備えた総合的な運営を行っています。タイでは二輪車の交通事故が社会的な問題となっており、2005年からはタイ運輸局との共同により、TYMが各地で年間50~70回の安全運転講習を行うとともに、政府機関の公式テストの実施による運転免許資格証(免許証発行に必要な証明書)の発行も行っています。この施設は、タイのお客さまの安全運転技能向上とともに、アセアン地域のディーラーを対象としたインストラクターの養成にも活用されています。



技術習得のために講習をうけるライダー



安全運転についての講義



危険を伴わずにさまざまな状況を体験学習するためのシミュレーター



世界各地で警察などの公的機関を対象とした運転講習を実施

ヤマハ発動機グループでは、社会全体での安全運転の普及を考えた場合に欠かせない、警察などの公的機関を対象とした安全運転技術の講習にも取り組んでいます。これもYRAの一環であり、二輪車やウォータービークル(水上オートバイ)、ATV(四輪バギー)などの製品領域で、日本からのインストラクター派遣と専用カリキュラムによる継続的な活動を実施しています。



アルゼンチンとセネガルでの講習の様子(写真は2009年撮影のもの)

産業用無人ヘリコプターの安全普及

規模拡大や作業の近代化が課題となっている農業分野では、産業用無人ヘリコプターが農薬散布や種蒔きの効率改善や負荷軽減に役立っています。日本のグループ会社や代理店、韓国の代理店では、オペレーターによるエラーを最小限に抑えることで空における安全文化の構築をめざす「ヒューマンエラー研修会」を実施して、この分野でも安全普及に取り組んでいます。研修は特約店の安全普及インストラクターの養成を目的としており、ヤマハ発動機からは指導員が参加して模範フライトを実施、参加者への指導もおこない、安全についての意識・スキル両面での向上をはかることができます。



オーストラリアで開催された飛行技能講習会

新たに産業用無人ヘリコプターが導入されることが決まったオーストラリアとニュージーランドのグループ会社では、社員を対象とした飛行技能講習会を2011年6月に実施しています。

株主・投資家

ヤマハ発動機では株主・投資家の皆さまに正確かつ適切な情報を適時に提供し、説明責任を果たすために、専門部門を設置して国内外でのIR活動を実施しています。

2011年については、四半期ごとの決算・株主総会に加え、米国とイギリスの投資家訪問によるIRミーティングや、IR情報のウェブサイトでの開示、個人投資家向けのウェブサイト運営も行うとともに、9月にはアナリスト・ジャーナリスト向けに、日本でのモノ創りの考え方の説明と併せ、二輪車組立工場の見学会を行うなど、情報開示に積極的に努めました。

株主や投資家の皆さまに向けた情報は、
本ウェブサイトの「IR情報」で開示しています。

ディスクロージャーポリシー

<http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/ir/policy/index.html>

配当方針

<http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/ir/stockholder/dividend/index.html>

IR情報(トップページ)

<http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/ir/index.html>



| 人材育成／キャリア支援 | 多様性を活かした職場づくり | 仕事と生活の両立支援 |
| 職場の安全衛生 |

グローバルな視野から価値を共有できる組織づくり

ヤマハ発動機グループでは、グローバルな視野から個人と会社が「高い志を共有し、研鑽しあい、協力しあい、喜びを分かちあう」組織体制を目指し、多様性が尊重される職場づくりを進めています。

人材育成／キャリア支援 – グローバルな視野を持った人材の育成

全世界で事業展開するグループビジネスの規模拡大と連動して、これまで以上にグローバルに活躍する人材の育成を積極的に推進しています。次世代のグローバル経営幹部を育成する第1回グローバル・エグゼクティブ・プログラム(GEP)を2012年8月に実施することを決定し、海外の拠点で働く現地従業員の経営幹部への育成と登用機会を拡大しました。また、日本人従業員の海外経験を加速し、国内外従業員間のコミュニケーションを促進しています。

関連ニュースリリース(2012年1月12日発表):
グローバル人材育成の推進について

<http://www.yamaha-motor.co.jp/news/2012/0112/info.html>

キャリア計画	人材育成プログラム						
	階層別	ビジネスリーダー	グローバル		プロフェッショナル	自己啓発	公募
基幹職	関係会社役員研修 新任部長研修 新任基幹職研修	異業種交流 他社出向	GEP	異文化理解・ビジネスライティング・語学	職能(機能) 専門別スキル ・製造 ・研究 ・管理 ・開発 ・マーケティング ・法務知財 ・IT	ヤマハフレックススクール 財務・経理	セルフ・パリュウ・チャレンジ(SVC)
一般社員 (人材育成計画(キャリアサーベイ))	階層別研修 (主務・上級指導員・上級工師)						
	階層別研修 (主事・指導員・工師)	海外研修・留学制度・海外現場体験出張					
	階層別研修 (担当地)		語学自己啓発講座				
新入社員	新入社員研修					事業機能別研修	



多様性を活かした職場づくり

ヤマハ発動機グループは「企業活動の原点は人」という基本認識のもとで人権に対する考え方を『倫理行動規範』のなかで明示しています。

倫理行動規範 (PDFが別ウィンドウで開きます)

<http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/csr/download/pdf/ethical-codes-book.pdf>

ヤマハ発動機は、「障がい者と健常者が一緒に就労できる職場運営を行う」という考えのもとに「障がい者雇用促進委員会」を設置し、各部門に配置した担当委員による業務分析などによる職場環境の整備に努めています。2011年12月末の時点で重度障がい者77名、軽度障がい者61名の計138名が活躍しており、障がい者雇用率は1.92%となっています。また、障がい者が働く職場に対する多面的なサポートが行えるように、手話教室や要約筆記研修の実施など、より円滑なコミュニケーション実現のための取り組みにも力を入れています。

仕事と生活の両立支援 — 自立的で創造的な仕事環境を目指して

ヤマハ発動機グループでは、従業員と会社の関係を「ビジネスパートナーシップ」、会社が担う役割を「自立した個人に対する魅力づくり」と定義し、相互確認を前提としたキャリアプランの設計を支援するとともに、育児・介護休職制度などのワークライフバランス(仕事と生活の両立)を確保した職場づくりを目指しています。また、従業員が各自の状況に適した働き方ができるように選択肢の充実に取り組んでおり、2011年の有給休暇の取得率※は81.6%となっています。

※取得率は全正社員の「年間有給休暇発生日数」に対する実際の「年間取得日数」で算出

ヤマハ発動機の主な育児・介護支援制度

制度	内容
育児休職	子どもの満2歳の誕生日まで休職可能 (2011年取得:女性93人 男性4人)
介護休職	1年以内で本人が申請する期間で休職が可能 (2011年取得:女性2人)
看護休暇	小学校就学前の子どもを看護するための休暇を、子ども1人の場合は年間5日まで、子ども2人以上の場合は年間10日まで取得可能
フレックスタイム制度	6:30~21:45の時間内で労働時間の設定が可能 ※コアタイム 例=10:15~15:00
勤務の軽減	小学校の就学に達するまでの子どもを養育する従業員、または家族を介護する従業員に対しては、時間外労働の制限や深夜業務免除
短時間勤務制度	2時間の勤務時間短縮が可能 (2011年取得:女性68人 男性1人)
その他	定時退社デーの設定(当社休日の前日、給与日、賞与日) 3日連続の有給休暇取得(30歳以上は5歳毎に5日連続取得)



職場の安全衛生 — 安心して快適に働ける職場環境を目指して

ヤマハ発動機では、中央安全衛生委員会が中心となって、安全な労働環境の整備をグローバルに推進しています。2011年に導入から7年目を迎えた労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS※）に基づいてリスクアセスメントを実施、職場の潜在的な危険性や有害性の発見につとめ、労働災害防止活動に取り組んでいます。また、安全管理者研修や監督者の能力向上研修などの階層別の教育・研修、安全衛生大会の開催などを通じ、安全を支える人材の育成にも注力しています。

2008年から継続して進めているグループ会社へのシステム導入に関しては、2011年末までに国内7社、海外3社がグループ認証を取得しています。

※OSHMS: Occupational Safety & Health Management System

ヤマハ発動機では環境マネジメントシステムと統合した「統合マネジメントシステム」を2011年4月1日より運用しています。

[「統合マネジメント方針」についてはこちら（別ウインドウでPDFが開きます）](#)

心と体の健康のためのサポート

ヤマハ発動機では、従業員の心と体の健康維持・改善を支援するためにさまざまな活動を推進しています。

生活習慣病の予防・改善については、ウォークラリーイベントの開催、年2回の「歩け歩け運動」の実施などを通じて、運動習慣による肥満の防止や持久力向上に努めるなど、健康で活力のある職場づくりに取り組んでいます。また、禁煙の取り組みを支援するために、健康保険組合との協同で希望者に対する禁煙補助剤の提供を行っています。喫煙率については2010年の33.4%から32.2%と減少傾向にあります。

メンタルヘルスに関するサポートとしては、産業医による保健指導、新任基幹職・監督者を対象としたメンタルヘルス研修、海外駐在員や中途で入社した社員に対する支援といった取り組みを引き続き実施しています。

協働と公正の精神に基づくグローバル調達・販売ネットワーク

ヤマハ発動機の製品は、国内外のさまざまなサプライヤーとの協働によって成り立っています。ビジネスのグローバル化によって拡大していく調達・販売体制の中で、ヤマハ発動機グループは「相互信頼・相互繁栄」の精神に基づいて国内外さまざまなサプライヤー・販売店との協働関係を確立しております。そのため日ごろから、各国・地域の競争法を遵守した公正な取引の維持に努め、ともに持続可能な成長を目指すパートナーとしての関係構築に取り組んでいます。

サプライチェーンでの取り組み

ヤマハ発動機グループでは、サプライチェーンとの関係において、「モノを買う調達」だけではなく「コストと品質と一緒に創りこむ“モノ創り調達”」という考えを重視しています。

この活動例として「理論値生産[※]」のサプライヤーへの展開があります。これはサプライヤーに対して単にコストダウンを要求するのではなく、モノ創りの絶対価値をサプライヤーの皆様と分析設定し、どうコスト競争力を高めるかに向けてともに取り組んで行くものです。

ヤマハ発動機では「理論値生産」を国内外のサプライヤーに展開を進めるために「理論値インストラクター」として社員を教育し派遣することで、共にコスト競争力強化に取り組んでいます。また、環境負荷低減・資源エネルギー効率活用の為の「グリーン調達ガイドライン」や、安全・品質・コンプライアンスに関する「調達先CSRガイドライン」についての研修会などを通じて公正でクリーンな調達活動をグローバルに推進しております。

※理論値生産：生産における様々な作業を分析して本当に価値を生む作業だけを価値作業とし、それ以外を排除していく作業ロス削減手法の一つです。一般的な手法が現状からみたムダの排除を積み上げていくのに対して、最初に理論上の価値作業を分析設定し、その実現に向けた改善に取り組むものです。

ヤマハ発動機グループグリーン調達ガイドライン (PDF:日本語/英語/中国語) はこちら
<http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/csr/environmental-field/publish/>

販売店との取り組み

世界各国で展開する販売店は、お客さまとの接点として、ヤマハからの「次の感動」を伝える重要な発信地の役割をねらいます。ヤマハ発動機グループでは、定期的にディーラーミーティングなどを開催して販売店との連携を強化し、安全運転普及活動や地域貢献活動支援を通じて、共通の価値を提供する販売ネットワークを構築しています。

日本では、ヤマハスポーツバイクディーラーであるYSPを主とした販売店とグループ会社のヤマハ発動機販売(株)が協働で、二輪車の社会環境づくり、マナー促進活動、二輪車リサイクル、植樹キャンペーン環境活動、盲導犬育成募金活動などに取り組んでおり、地域や社会との関係構築において重要な役割を担っています。

地域社会との共存共栄をはかり、ステークホルダーとの信頼関係の維持・向上につながる社会貢献活動への取り組みもCSRの重要な要素です。ヤマハ発動機グループでは、事業活動を通じて得た技術やノウハウ、グループ各社の施設などの企業資産の提供や、行政・学校・NPOなどの地域の皆さまとの協働によって、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。ヤマハ発動機グループの社会貢献活動には4つの重点領域があり、スポーツやモノ創りを通じた「将来を担う人たちの育成」をはじめ、事業を通じて得たさまざまな知見を活かした取り組みを行っています。また、「4万人のV作戦」をスローガンとした、従業員によるボランティア活動の促進・情報面でのサポートにも会社として取り組んでいます。

社会貢献活動の重点領域

	グローバル課題			ローカル課題
取り組みテーマ	将来を担う人たちの育成	地球環境の保全	交通安全普及	地域社会の課題
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> スポーツを通じた心身の育成 モノ創りを通じた創造性の育成、など 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会への環境教育 生物多様性の尊重、など 	<ul style="list-style-type: none"> 社会への交通安全教育 啓発活動、など 	<ul style="list-style-type: none"> 当社製品や人材、ノウハウを使った地域支援、など

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団



社会貢献活動の事例

ヤマハ発動機グループでは事業活動を通じた社会貢献以外にも、事業を営むさまざまな国や地域でステークホルダーとのコミュニケーションを通じた社会貢献活動に取り組んでいます。

将来を担う人たちの育成



【ベトナム】
職業訓練校での協力・支援

地球環境の保全



【米国】
国立公園の環境再生プロジェクトに協力

交通安全普及



【中国】
"2011 ヤマハVラリー"を通じた貢献

地域社会の課題



【タイ】
洪水被害からの復旧支援

2011年の事例や過去の活動アーカイブは写真をクリック

国営職業訓練校のメカニック育成をサポート

2020年までに先進工業国となることを目標に国を挙げて職業訓練の規模拡大と質の向上に取り組んでいるベトナムでは、二輪車の製造・販売会社YMVNが国営の職業訓練校への支援として、二輪車の整備や接客・販売について学ぶヤマハコースの開設に協力しています。

ヤマハコースがある職業訓練校は、経済の中心であるホーチミン近郊のロンズエン(2008年開設)、首都ハノイ近郊のハイフォン(同2010年)、そしてベトナム中部の古都フエ(同2011年11月)の3校となっていて、講習期間は3ヶ月、2011年実績は3校で延べ7コース・101名となっています。YMVNからは一カ月につき1週間(延べ3週間)、サービスマンが訓練校に赴任して、サービスマンに必要な知識・技術・接客の心得などの講習を行うほか、職業訓練校のヤマハコースを担当する教師を対象としたコース開設前の指導、新製品の発売があった際には新たに採用された機構・技術についてのオリエンテーションなどのサポートを行っています。

2012年度にはホーチミン近郊のカントーと中部のダナンにある2校でヤマハコース開設を予定しています。

YMVN: Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.



2011年度に国営職業訓練校のヤマハコースを受講した卒業生101名のうち約半数の53名がヤマハ製品を扱うディーラーに就職

事業で培った技術や知識を活用した講座を実施

ヤマハ発動機では、二輪車、マリンなどの事業やモノ創りで培った知識と技術を活用した、子どもたちの「モノ創りの心」を育む活動に継続的に取り組んでいます。

『ボートふしぎ発見講座』は、船が浮く仕組みや船形の違いによるスピードの違いを分かりやすく解説する実演や、クリアファイルを使ったボートの模型作りを体験してもらう講座で、主に小学生を対象とした活動です。

また、ヤマハ発動機では学術的なモノの見方や考え方だけでなく、実務経験に基づいた捉え方を学生に身につけてもらうために、実務経験が豊富な従業員を大学に講師として派遣する「企業講座」についても継続的に取り組んでいます。



	ボートふしぎ発見講座		大学講座	
	参加人数	講座回数	参加延べ人数	講座回数
2011年	978人	51回	3,172人	45回
2010年	1,245人	64回	2,845人	38回
2009年	540人	32回	2,243人	43回

南カリフォルニアの国立森林公園の環境保全に協力

アメリカの販売会社YMUSが拠点を置くカリフォルニア州は約2,400万もの人々が暮らし、温暖で雨の少ない気候や適した地形も多いことからオフロード車両を使ったレジャーが盛んな地域です。またその一方で、大気汚染や砂漠化などの問題に早くから直面していたこともあって、環境保全や持続可能な社会実現のための先駆的な取り組みが、公的な機関や私企業だけでなく、NPOやオーナークラブなどの草の根レベルのコミュニティに至るまで広く浸透している地域でもあります。

YMUSでは製品の正しく安全な使用法への理解浸透に取り組む一方で、さまざまな環境保全、持続可能な社会実現に貢献する活動についても長年にわたって取り組んできています。2008年には二輪車・ATVなどのオフロード車両が楽しめる環境を持続する活動（自然環境の再生・保全、施設の建設や維持、案内標識やガイドマップの制作、監視や報告など）を財政的にサポートするファンドGRANT: Guaranteeing Responsible Access to our Natural Trails（トレール走行を楽しむ自然環境に対する責任ある関与を担保・保証する、という意味合い）の運用を開始しています。

ロサンゼルス近郊にあるサン・バーナーディノ国立森林協会が2011年10月から長期的に取り組む環境再生プロジェクトへの資金援助もその一環で、キックオフイベントにはYMUSの従業員とその家族や友人60名がボランティア参加、植樹や種の収集などの作業に汗を流しました。



サンバーナーディノ国立森林公園で実施したサポテンや灌木の植樹や清掃作業にはYMUSの従業員やその家族約60名が参加



YMUSではモーターサイクルやATV等のオフロード車両を楽しむ環境を将来にわたって持続可能なものとして保全していくために地域の機関や団体が実施するさまざまな活動をサポートする“Yamaha OHV Access Initiative”を2008年より運営、援助した資金GRANTは2011年秋時点の累計で約200万ドルとなっています。（OHVIはOff-Highway Vehicle の略）

YMUS: Yamaha Motor Corporation, U.S.A.



運用4年目を迎えるYamaha OHV Access Initiativeを通じた資金サポートが行われている 環境保全プロジェクトは全土に広がっている(YMUSウェブサイトから転載・クリックで移動します)

中国の交通安全普及に貢献する“2011ヤマハVラリー”

年間の新車需要が1,400万台を超え、世界最大の二輪車生産国でもある中国では、都市部や農村地域を問わず、二輪車は人々の生活に欠かせないものになっています。

中国現地のグループ会社YMSMでは利便性だけにとどまらず多面的なモーターサイクルの魅力伝えるプロモーション活動と健全な交通社会の発展に欠かせない地域・社会への貢献活動を目的としたラリー活動に継続的に取り組んでおり、2011年秋には45日間かけて全長約2万kmを走破する“2011ヤマハVラリー”を実施しました。中国全土から抽選で選ばれたラリー隊は、黒竜江省と新疆自治区の二カ所からスタートし、ゴールの広東省を目指して18省・200店のディーラーを訪問しながら、各地の警察・行政機関の協力のもとで地域の施設や小学校などを訪問、交通安全普及につながるさまざまな活動を行いました。



YMSM: Shanghai Yamaha Jianshe Motor Marketing Co., Ltd.



画像クリックでYMSMのウェブサイトに移動します(中国語のみ)

タイを襲った洪水被害からの復旧支援

2011年10月から数か月にわたってタイ中部を中心とした広域で発生した洪水では、住宅地や工業団地の多くが被災し、地域社会や経済活動に多大な影響をもたらしました。ヤマハ発動機グループではサプライヤーの被災により操業停止となりましたが、直接の被害はなく、被災地域に向けてライフジャケットやウォーターポンプ、ボート推進用エンジンなど3,000万円相当の支援を行いました。11月には、タイ王国軍(Royal Thai Armed Forces)を通じて支援物資の寄贈を行うとともに、現地グループ会社のTYMでは被害を受けた方々に対する物資の支援に加え、従業員のボランティア参加による「Big Cleaning Day」などの復旧活動にも積極的に取り組みました。

TYM: Thai Yamaha Motor Co., Ltd.



タイ王国軍への寄贈式



Volunteer



現地従業員によるボランティア活動

従業員によるボランティア活動の事例

ヤマハ発動機グループでは企業活動としての社会貢献活動に加え、従業員によるボランティア活動についても、社内イントラネットの情報提供システムを活用したサポートを行っています。ここでは日本国内における一部の事例についてご紹介します。

さまざまな社会貢献活動の情報を社内で共有促進

ヤマハ発動機グループでは、社内イントラネットの情報提供システムを活用したボランティア活動についての情報提供を行っています。掲載される情報は、国内外のグループ会社による社会貢献活動や従業員によるボランティア活動の報告をはじめ、NPOなどの関連団体の紹介、ボランティア活動に必要なさまざまな知識、活動スケジュールなどで、活動に参加を希望する従業員はシステムを使って活動グループへの登録ができるようになっています。

また、従業員のボランティア意識の啓発と行動を始める”きっかけ作り”として2004年から「4万人のV作戦※」を展開しています。従業員が少なくとも年1回はボランティア活動を行うことにより、グループ全体で4万人が社会貢献を行うことを目指しており、2011年の活動は延べ40,294人、5年連続の目標達成となりました。海外からの留学生のホームステイ先、福祉施設や保育園でのボランティア演劇、災害支援に役立つトライアルバイクの技術講習など、さまざまなボランティア活動が行われています。

※この活動を開始した2004年当時のグループ従業員数が約4万人のため。Vはボランティアを指しています。

長期にわたる活動事例

長期にわたるボランティア活動のなかの一つには、従業員グループ「おもしろエンジンラボ」が取り組んできた子供向けの教室があります。地域の小学生などを対象に夏休みなどを利用して行われてきた活動で、エンジンの分解や組み立て、ウインドカー工作などを楽しみながら、その構造、仕組みを学んでもらうことを目的にしています。これまでに開催は累計100回を超え、約5,000名が受講しています。



従業員によるボランティア活動の事例

少年サッカーのボランティア審判員

多くのプロ選手も輩出し、地域ぐるみでサッカーが盛んな静岡県に本社を置くヤマハ発動機では、週末にはプレーヤーや指導者としてサッカーに関わる従業員も多く、日本サッカー協会の公認審判員の有資格者に限っても170人以上が在籍しています。2011年7月にヤマハ発動機とタイのグループ会社TYMが、タイスポーツ省と現地サッカー協会の協力のもとで開催した「第3回 YAMAHA ASEAN CUP U-13 FOOTBALL Thailand 2011」では、ヤマハ発動機から審判員資格を持つ従業員6名が中立的な第三国からの審判員としてボランティアで参加（渡航費や滞在費などは会社負担）、アセアン地域での青少年の健全な育成への貢献も目指す当大会の運営を支えました。



TYM: Thai Yamaha Motor Co., Ltd.

地球温暖化の進行、エネルギーや水の利用、生物多様性の保全など、持続可能な社会の実現を左右するさまざまな環境・資源問題が世界レベルで深刻化しています。

モビリティを支える製品をグローバルに提供する企業の社会的責任として、これらの課題への真摯な対応が求められているとヤマハ発動機グループは考えており、なかでも、事業活動の基軸であるパーソナルモビリティが果たす役割は非常に大きいと認識しています。技術革新による環境負荷がより少ない小型ビークルの実現、電動アシスト自転車や電動二輪車といったスマートパワー※製品の普及、次世代動力源の研究開発、事業で培った人材・モノ・ノウハウによる社会貢献活動の推進など、企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めています。

※スマートパワー＝電動車両を基軸とする新しいモビリティを追求した新動力源

ヤマハ発動機グループ 環境計画2020			
	取り組み分野	重点取り組み項目	2020年目標
エコ プロダクト	環境・お客さま 基点の製品開発による 『環境魅力向上』	エコプロダクトの領域は、全社の長期ビジョン “Frontier2020”として展開する	環境負荷物質の 把握と代替の推進
		「環境負荷物質のリスク低減」 「グリーン調達」の推進	
エコ オペレーション	環境負荷最小化を 目指したグローバルな 事業活動による 『環境保全』	温室効果ガスの 排出量削減	CO2原単位で 年平均1%削減
		「3Eで3Rを」 「水使用量の削減」 3E: つくりやすく、直しやすく、分解しやすい 3R: リデュース・リユース・リサイクル	
エコ マネジメント	グループ環境 ガバナンスの仕組み 強化による 『環境管理』	「グループ全体の環境管理 システムを構築し運営」	グループ全体の運営と ローカルな活動の 連携が取れている
		「継続的な環境教育による 意識改革」	
エコ マインド	持続可能な地球環境を 目指した多様な エコ活動による 『環境貢献』	「感覚環境(臭気、 騒音など)の改善」 「地域とのコミュニケーション」 「生態系の保全」	グループ全員が 高い目標意識で 環境取組を 積極的に行っている
		「環境を切り口とした 積極的な情報発信」	企業市民として 地域から信頼され、 敬愛を受けている
			環境先進企業として 社会から高い評価を 受けている

環境関連情報

- » グリーン調達ガイドライン
- » バイク・スクーター車種別環境情報
- » 二輪車「3R」設計について
- » 二輪車リサイクルシステム
- » FRPプール エコリニューアル
- » FRP船リサイクルシステム
- » バイオマスプラスチック製梱包材について

2011年の計画と実績

取り組み分野	重点取り組み項目	2011年計画	2011年実績	
エコプロダクツ	環境・お客さま基点の製品開発による、環境魅力向上	環境魅力向上の製品開発	各事業部中期計画で展開	
エコオペレーション	「環境負荷物質のリスク低減」	CO2排出量把握と削減活動	「グループ各社が、原単位(売上高)1%／年平均削減を達成	
	「温室効果ガスの排出量削減」	製造段階でのCO2削減	原単位2009年比2%削減	原単位7.5%削減となり達成
		物流段階でのCO2削減	原単位年平均1%削減	0.1%削減、未達
			2006年比5%削減	0.5%削減、未達
	VOC排出量削減	原単位(塗装面積)で50%削減(2000年比)	62.2%削減となり達成	
	「グリーン調達」の推進	グリーン調達活動	使用禁止又は制限する物質の遵守(製品含有「有害物質ゼロ」)	各国法令や業界自主規制に基づくグリーン調達を実施
	「3Eで3Rを」	開発段階での「3R」推進	リユース&リサイクル取り組み	取り組み継続
		製造段階での「3R」推進	廃棄物の直接間接埋立て量0トン	0トン
			製造部門のリサイクル率100%	100%
		製造廃棄物排出量	スーパーゼロエミッション継続	スーパーゼロエミッション継続達成
		国内製品リサイクル体制の確立	二輪車リサイクルシステムの自主取り組み	販売店を窓口に、適正処理・リサイクルを実施(国内の取り組み)
	販路でのリサイクル推進	部品梱包材の削減	梱包資材の削減。リターナブル率68%	74%となり達成
		アセアン地域におけるエコパートナー店政策の推進	ベトナム:ゴミ分別箱とエコパートナー推進ポスターを483店に設置。 タイ:ゴミ分別箱を267店に設置。 インドネシア:オイル廃棄缶を1,910店に設置。 マレーシア:ゴミ分別箱を24店に設置。 フィリピン:ゴミ分別箱を直営店1店に設置。	
「水使用量の削減」	水使用量の低減	グループ各社の水使用実態の把握	対象会社86社に対して、69社(80%)の使用実態調査完了	

2011年の計画と実績

エコ マネ ジ メント		環境連結会社毎の環境活動区分に沿ったEMS活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 2月:環境長期計画「環境計画2020」リリース YEMCS※1認証2社取得 (YMSS※2、アイパルス)
	「グループ全体の環境管理システムを構築し運営」	マネジメントシステムの統合化	<ul style="list-style-type: none"> 4月:YMCにて環境と労安の統合MS運用開始 6~8月:統合MS監査員による内部監査実施
		グローバル展開の推進	<ul style="list-style-type: none"> 11月:グローバルサイト統合方針の決定(世界42社での統合を進める)
エコ マイ ン ド	「多様なエコ活動の展開と支援」	エコ通勤者参加率67%	社内イントラ電子メールの活用により従業員の参加意欲を醸成し、エコ通勤者参加率69%を達成 (12事業所が国交省の「エコ通勤優良事業所」登録)
		エコポイント制度の定着	ヤマハエコポイント制度の対象となる活動に参加した人:5,932人
	「継続的な環境教育による意識改革」	階層別環境教育の実施	新入社員、一般職、監督職、部長職に実施
	「地域とのコミュニケーション」	4万人のV(ボランティア)作戦でヤマハグループ延べ4万人参加継続	2011年実績4年連続4万人超えを達成。(環境分野で20,300人・社会貢献分野で20,000人)
		地域・学校に対する企業環境取り組み講演などの実施	静岡県内2大学へ企業環境取り組み講演を実施
		各種研修受け入れを継続	磐田市内の中学校環境研修を受け入れ
		地方自治体・各企業と連携した環境保全活動の継続	磐田市植林地域での間伐、浜松市ウェルカメビークリーン、湖西市浜名湖クリーン作戦、他社中田島植林などの活動に参加
	地域とのコミュニケーションを目的としたイベントへの参加	地域自治体と対話集会を実施 地域NPO主催の環境イベントに出展(NPOや地域住民とのコミュニケーション)	

2011年の計画と実績

エコ マイ インド	「生態系の保全」	アカウミガメの保護活動 生態系モニタリングの活動	アカウミガメの保護活動に協力 菊川テストコース建設地にて絶 滅危惧種の蘭などを敷地内の 森へ移植
	製品・技術・サービスでの環境情 報発信	エコプロダクツ展において環境 商品の展示	電動アシスト自転車PASをエコ 通勤ブースへ展示(および試乗 会)
		製品の環境情報の提供を推進	二輪車の車種別環境情報と 「3R」設計、二輪車・FRPリサイ クルシステムなどをウェブサイト に継続公開

※1 ヤマハ発動機グループ 環境マネジメント認定制度

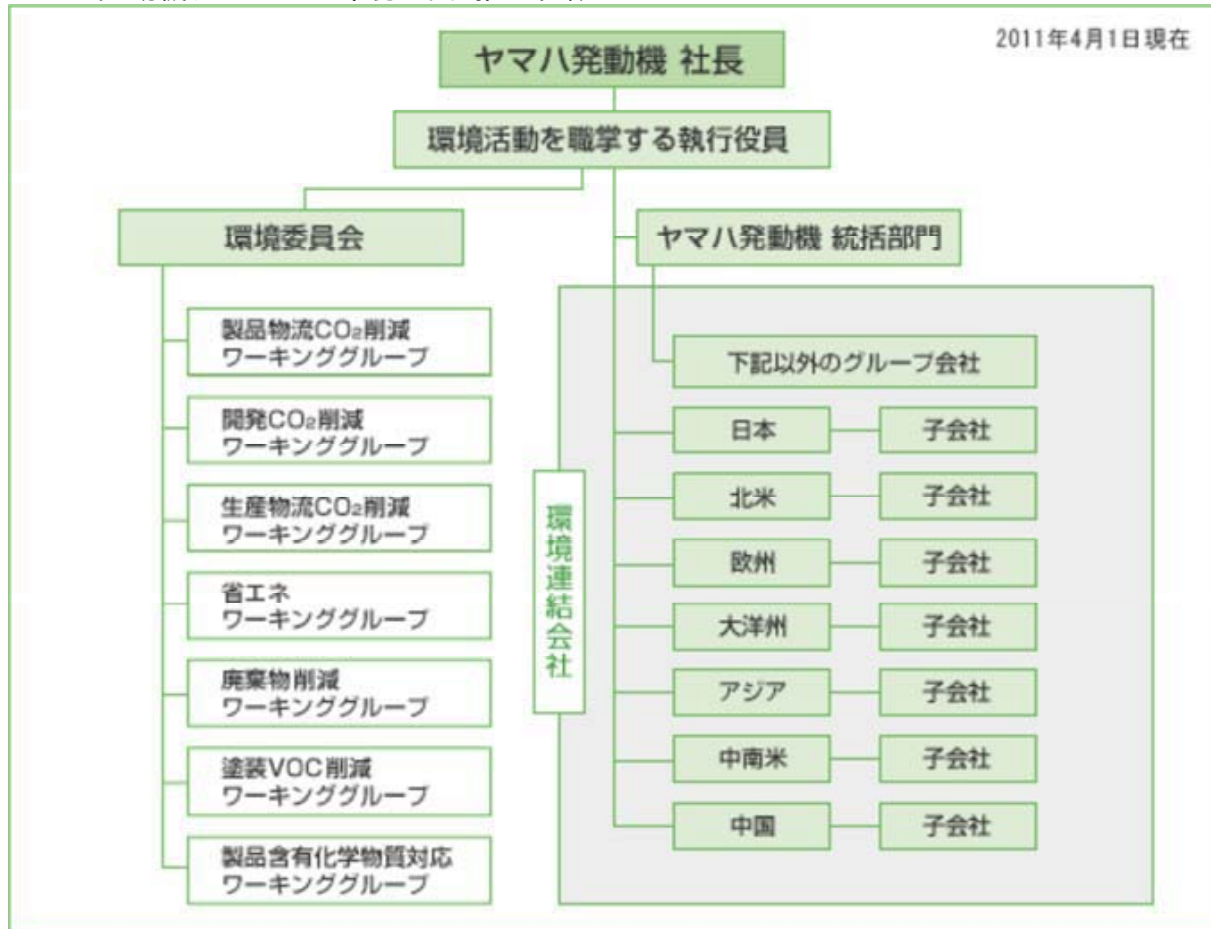
※2 ヤマハモーターサポート&サービス

環境マネジメント

環境経営を推進する体制

ヤマハ発動機グループでは、環境活動を職掌する執行役員からの諮問を受ける「環境委員会」を国内外における環境活動の中核を担う組織として位置づけています。この委員会が、環境に関わる活動の方針やビジョン、中長期の環境計画、環境保全に関連する戦略投資案件、環境モニタリングに関する事項および課題への対応、そのほか環境経営に関する重要課題についての審議をおこないます。

ヤマハ発動機グループの環境企画・推進組織



環境マネジメント

環境マネジメントシステム(EMS)

ヤマハ発動機グループでは、より効率的・効果的な運用を目的にグループ各社の事業形態に合わせた環境マネジメントシステム(EMS)の構築を推進しています。

2011年12月末時点のISO14001認証取得は45社、社内規格YEMCS[※]の認証取得については7社となっています。

※ヤマハ発動機グループ環境マネジメント認定制度



YEMCS環境マネジメント認定証

環境ISO認証 世界42社での統合を開始

ヤマハ発動機は、海外拠点を含むグループ会社で導入しているISO14001環境マネジメントシステムを4月より統一認証化する取り組みをスタートします。

関連ニュースリリース(2012年4月4日発表)

環境ISO認証 世界42社での統合を開始

<http://www.yamaha-motor.co.jp/news/2012/0404/iso.html>

グローバル環境情報ネットワーク(G-YECOS)

ヤマハ発動機グループでは、独自のG-YECOS(グローバル環境情報ネットワークシステム)の展開を進めることによって、環境マネジメントシステムISO14001と環境パフォーマンスに関する情報や、環境活動の事例などの共有をはかり、グループ全体での環境保全活動レベルの向上に努めています。

国内外のグループ会社によるG-YECOS導入によって、本社とグループ会社の間だけでなく、各グループ会社の間においても、他国の環境法適用の状況や各社の環境リスクモニタリングの結果が把握できるようになり、より効果的な環境活動の推進が可能になってきています。

2011年12月末時点でのG-YECO運用は76社となっています。

統合MS監査

ヤマハ発動機は、2011年4月以降、労働安全衛生(OSHMS)と環境(EMS)の仕組みの統一をはかり、統合MS監査についても、統合監査員の養成をしながら、同時期、同場所にて実施し、効率化をはかりました。

環境経営のコスト

ヤマハ発動機では、環境保全活動の定量的な情報開示を行うとともに、より効果的な環境経営を進めるために、環境省による「環境会計ガイドライン(2005年度版)」を参考に、環境対応コストとコストに相応する効果を算出しています。

2011年の環境対応コストは設備投資と経費を合わせて約47億円となり、前年度比で約46%の減少となりました。これは環境会計算出範囲を大きく見直しをしたためで、前年同一範囲での比較内訳としては、研究開発コスト・社会活動コスト・環境損傷対応コストが増加し、その他については減少となり、総額ではほぼ同額の推移となっています。

2011年度における環境対応コストとその経済効果 (環境会計算出範囲はYMC統合MS)

分類			環境対応コスト			経済効果	
			投資	経費	合計	年度内	通年換算
事業 エ リ ア 内	公害防止 コスト	排ガス処理・検査、水質汚濁防止、臭気 対応	93	317	410	22	22
	地球環境保 全コスト	工場省エネ対応、物流省エネ対応	105	43	148	22	41
	資源循環 コスト	産業廃棄物処理(廃油・汚泥・廃プラ・砥 石等)、償却処理プラント運営	8	184	192	31	31
小計			206	544	750	76	95
上流・下流 コスト	廃船リサイクルシステム運営 欧州向けの梱包資材削減 グリーン購入、エコ通勤手当	0	7	7	0.4	0.4	
管理活動コスト	環境ISO運営、環境スタッフ人件費	0	392	392	5	5	
研究開発コスト	エコパワーユニット開発、軽量素材開発、 環境製品の先行開発	120	3,431	3,551	0	0	
社会活動コスト	ビーチクリーン作戦・子ガメ放流会などの イベント、緑化管理	0	2	2	0	0	
環境損傷対応 コスト	土壌汚染浄化	0	22	22	0	0	
合計			326	4,398	4,724	81	100

(単位:百万円) 注)小数点以下は四捨五入しているため、積算と合計が一致しない箇所があります。

- ・研究開発コスト：販売前提の製品開発は含みません
- ・経済効果：「リスク回避」「企業イメージ向上」などのみなし効果については対象としていません
- ・キャッシュフローをベースに算出しており、減価償却費や積立金などは含まれていません

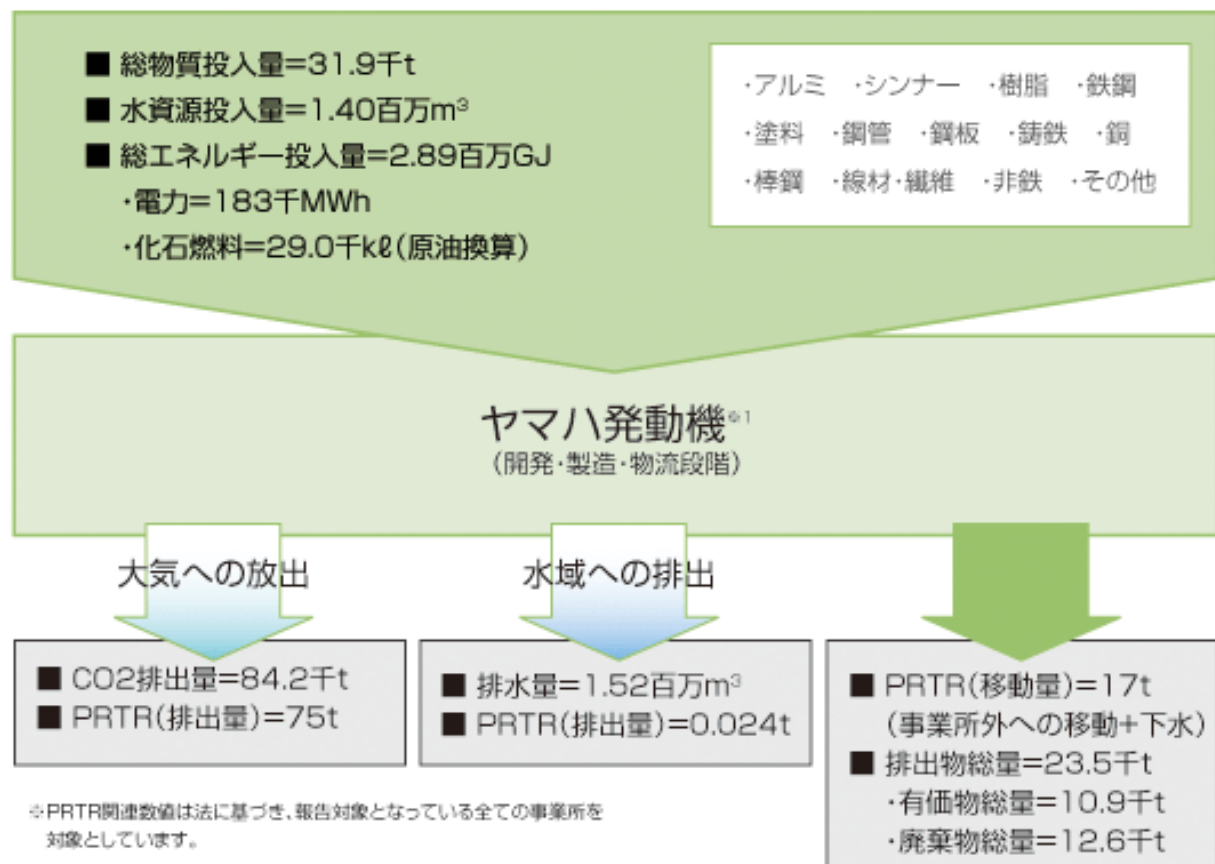
環境マネジメント

環境保全効果		
分類	年度内	通年換算
削減エネルギー(GJ)	22,211	35,071
CO2低減(t-CO2)	1,058	1,704
節水量(t)	1,955	1,955
削減廃棄物(t)	657	866
削減VOC(t)	40	43

環境保全効果は、全て対応コストに対応する推定効果の集計

- ・削減エネルギー：電力、石油類、ガス類の削減効果をエネルギー換算
- ・CO2削減効果：エネルギー起源CO2の削減効果

事業活動と環境負荷



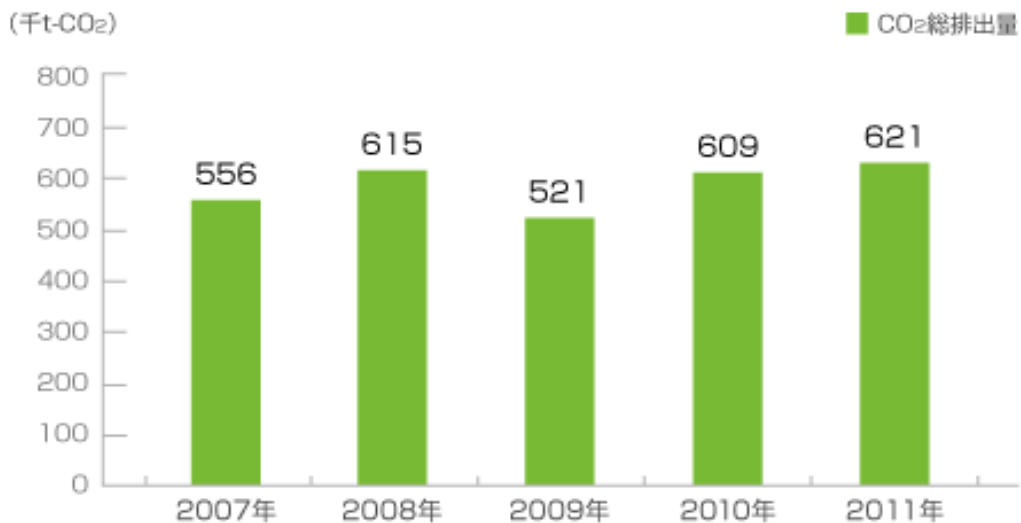
CO2排出量の削減

ヤマハ発動機グループは、二輪車を中心とした輸送機器メーカーであり、温室効果ガスの削減を環境分野における最重要課題として取り組みを進めています。グループ共通の目標としては、「CO2原単位削減1%/年」を設定し、製品の開発から製造、使用、廃棄にいたるライフサイクル全体での取り組みを中心に、事業活動全般における温室効果ガスの削減を進めています。

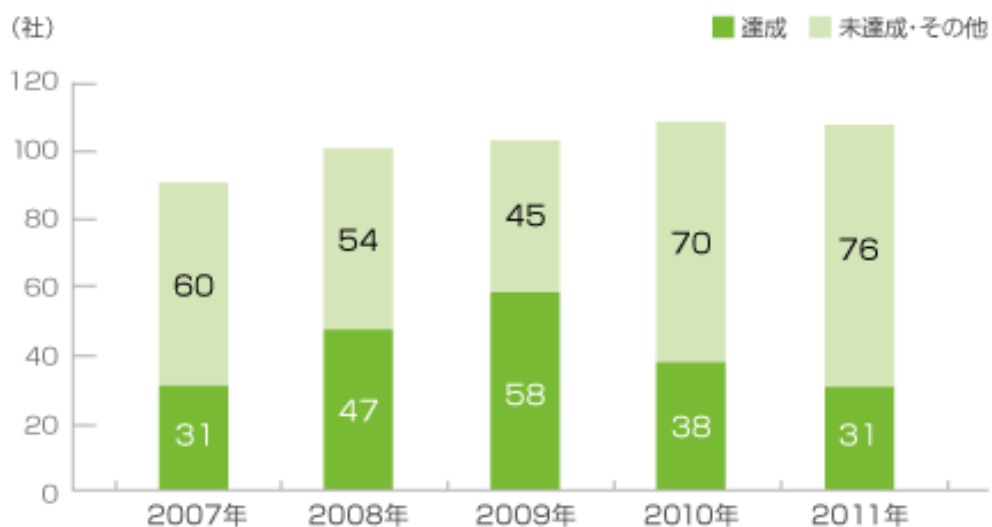
各事業所においては、「売上高原単位あたり年平均1.0%のCO2排出量削減」を目標に活動を展開しており、2011年には、環境連結会社107社のうち、グループ共通目標を達成した会社は31社(29%)となりました。CO2排出量では、2010年の609千t-CO2に対し2011年は621千t-CO2と12千t-CO2の増加となりました。

今後も、国内・海外のグループ会社によるエネルギー使用量削減に向けた活動状況のモニタリングと、進捗の遅い会社に対する支援を行うなど、効率的な温室効果ガス削減に取り組んでいきます。

ヤマハ発動機グループ CO2排出量 (2011年環境連結107社)



ヤマハ発動機グループ CO2排出量売上高原単位 目標達成会社数



CO2排出量の削減

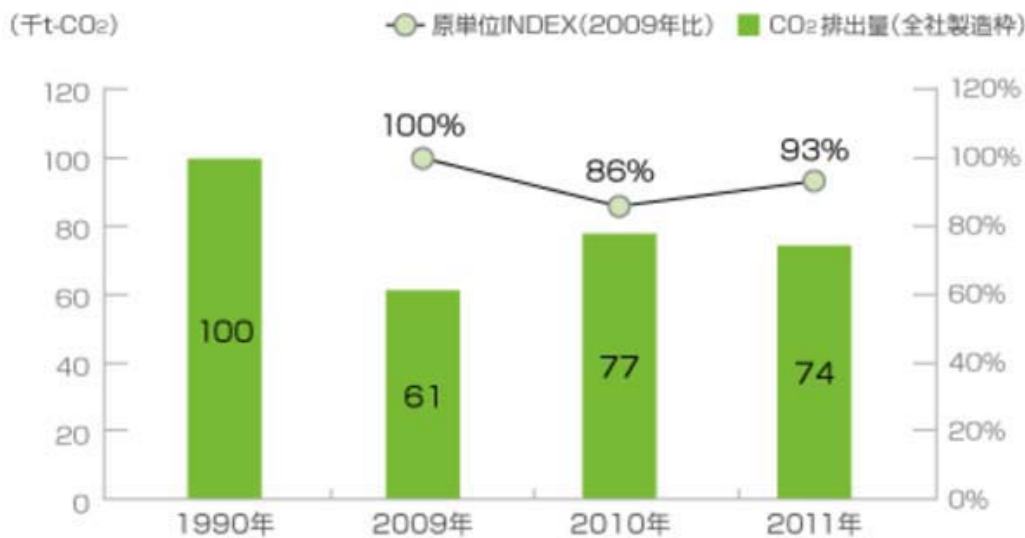
ヤマハ発動機グループ 地域別CO2排出量



製造段階におけるCO2排出量削減

ヤマハ発動機の全社製造枠での2011年目標は原単位2009年比2%削減(CO2総量で 87千t-CO2)に設定していましたが、原単位7.5%削減(74千t-CO2)となりました。また、太陽光発電と天然ガスコージェネレーションなどの新エネルギーの利用量は39千MWh(全使用電力の21.5%)で、CO2削減量は11千t-CO2(火力換算)となっています。今後も引き続き、省エネ設備の導入や運用管理の徹底と改善を進めていきます。

ヤマハ発動機の製造段階におけるCO2排出量と売上高原単位

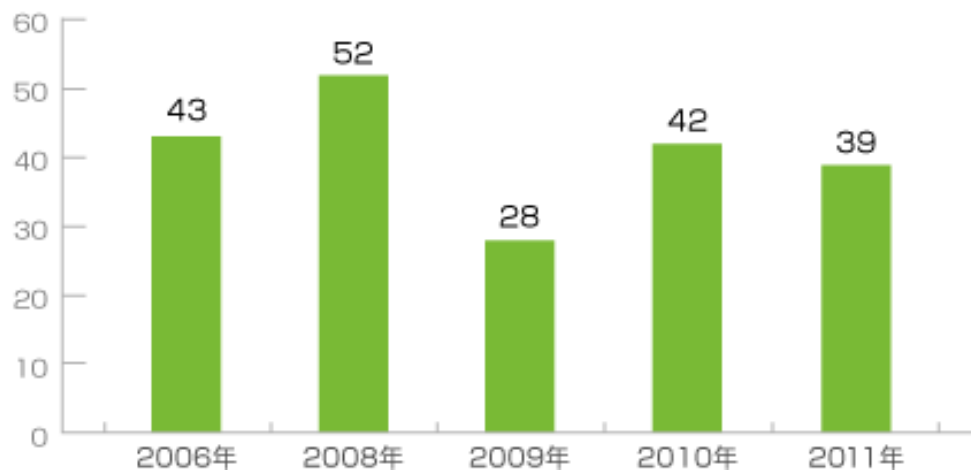


※1990年については旧ヤマハマリン(2009年1月にヤマハ発動機に合併)を含まず

CO2排出量の削減

ヤマハ発動機の新エネルギー等の利用量※

(千MWh)



※ヤマハ発動機では『新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法』に基づいて、革新的なエネルギー高度利用技術である太陽光発電・風力発電・天然ガスコジェネレーションの3つを「新エネルギー等」の対象としています。

※2011年については、生産量減少と節電への取り組みにより、電力の需要全体が減少したことによって新エネルギー等の利用量も減少

CO2排出量の削減

工場における太陽光・風力を利用した発電システム

ヤマハ発動機では太陽光や風力による発電システムを導入しています。2008年に当社初となる太陽光発電と風力発電の同時稼働システムを導入した中瀬工場(二輪車の外装部品の成形・塗装など)や他の工場の太陽光発電装置による2011年の発電量は年間395MWh(約272トンのCO2削減効果)となっており、各工場の事務所の照明や空調などに使用されています。



NEDOとの共同研究事業として導入した太陽光発電システム
(中瀬工場)



プロペラ型に比べ、静粛性に優れた縦型
風力発電システム(中瀬工場)



袋井工場



森町工場

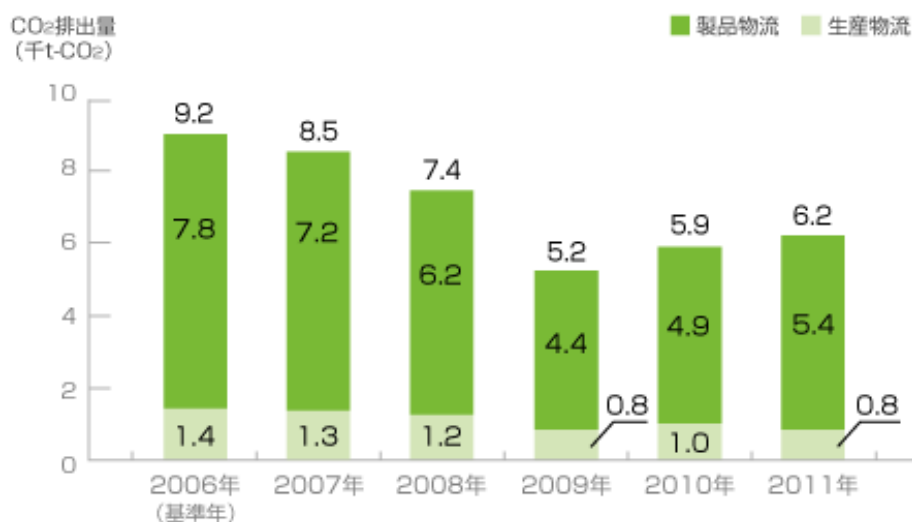
CO2排出量の削減

物流段階におけるCO2排出量削減

ヤマハ発動機の各部門の物流におけるCO2削減については、2011年まで「輸送効率を年あたり平均1%削減(2006年を基準として)」という目標を掲げています。省エネ効果とコスト効果の両立をはかりながら削減効果が高いものから実施することを基本方針に、物流におけるCO2削減を統合的に進めるワーキンググループを設置して取り組みを進めています。

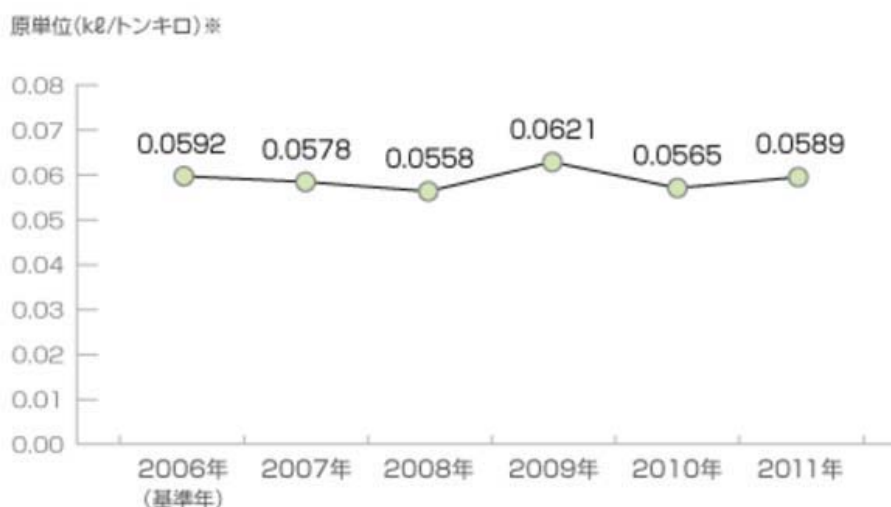
2011年は東日本大震災やタイの洪水の影響で、基準年に対し0.5%の改善にとどまり目標は未達成でした(CO2排出量は基準年に対し3.0千t-CO2の削減)。今後も物流方法の見直し、関係部門の活動内容の共有化などの施策を継続し輸送効率改善を行っていきます。

ヤマハ発動機の物流におけるCO2排出量



※2010年度の集計の際の再検証により、CO2排出量については2009年の数値を修正しています。

ヤマハ発動機の輸送効率



※1tのものを1km運ぶために必要な燃料エネルギーを原油換算した原単位

CO2排出量の削減

製品におけるCO2排出量削減

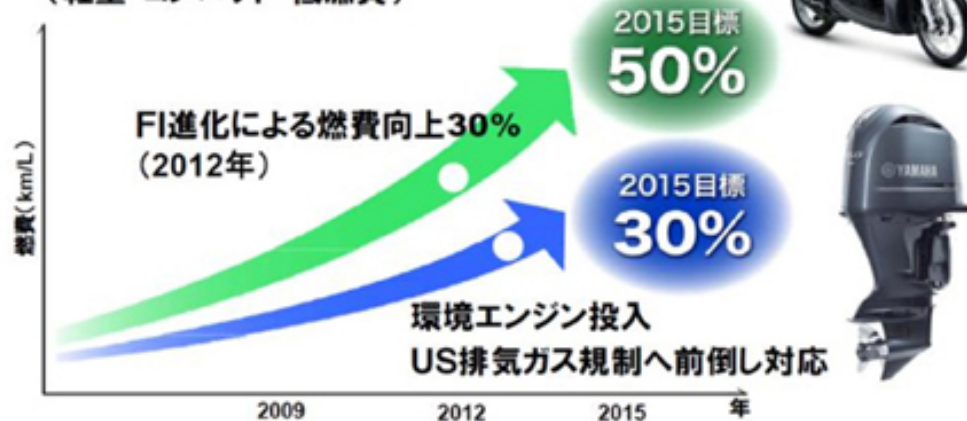
ヤマハ発動機グループの製品には、開発・生産・使用・廃棄というプロセスのなかで使用段階におけるCO2排出が特に大きいという特徴があり、製品のライフサイクル全体での負荷を総合的に考え、使用中のCO2の削減につながる取り組みを積極的に進めています。今後も引き続き、2010年2月に発表した新中期経営計画（2010年から2012年の3ヶ年で実施）にそって、製品の燃費向上によるCO2削減に取り組んでいきます。

二輪車：燃費50%向上（当社08モデル比）

→アセアンコミューターの商品競争力強化

船外機：燃費30%向上（当社07モデル比）

→次世代4ストロークモデルの商品優位性向上
（軽量・コンパクト・低燃費）



中期成長戦略「アセアン二輪車事業における商品力・収益力向上[※]」を具現化する新製品として、従来モデル比で約30%の燃費向上を達成した115ccオートマチックコミューター「Mio J」を2012年2月上旬にインドネシア市場に導入しています。

※ 2010年から2012年までの3カ年を対象とした中期経営計画にある4つの成長戦略の一つで、「FI搭載比率の拡大と商品力の強化」と「FIシステムコストダウンと規模効果による収益性の向上」の両立による商品競争力強化を目指しています。

CO2排出量の削減

新動力源「スマートパワー」による乗り物の開発

ヤマハ発動機は、電動二輪車初の量産モデルとなった「Passol(パツソル)」を2002年に発売し、続く2005年には性能を高めたモーターや、エネルギー密度を高めたバッテリーを採用することで 走行距離を伸ばした「Passol-L」や「EC-02(イーシー ゼロ ツー)」を発売するなど、都市部での次世代交通インフラの一翼を担うミニマムコミューターの普及に取り組んできています。

2010年10月には、電動二輪車「EC-03(イーシー ゼロ スリー)」の全国販売を新たに開始しており、電動アシスト自転車「PAS(パス)」などで培った制御技術や静粛性、滑らかな走行感覚、手軽さや環境に配慮した商品性などが支持されて、都市での短距離移動だけでなく観光地やリゾート施設でも使われ始めています。

市場が伸長している電動アシスト自転車については、2011年発売モデルでは従来モデル比でサイクル寿命を約2倍にした“長生きバッテリー”を採用し、製品保証期間の延長も行うなど、より多くのお客さまの要望に応えるラインアップの拡充に取り組んでいます。



2011年9月発売の女性ユーザー向けに使いやすさを向上させた電動アシスト自転車PAS VIENTA(パスヴィエンタ)

環境負荷物質の削減

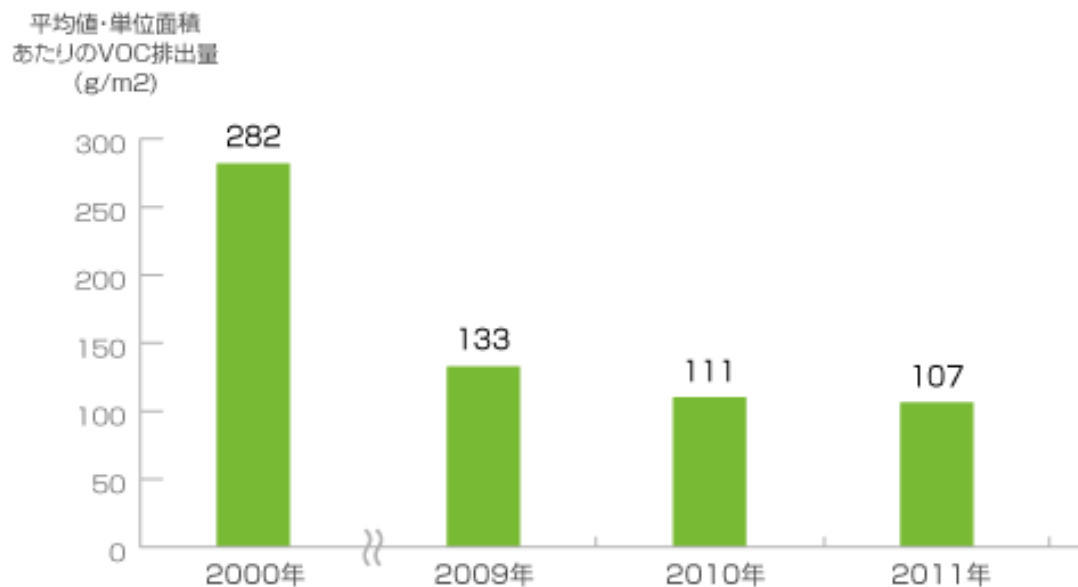
PRTR制度報告対象物質の削減

ヤマハ発動機グループでは、人体や環境にとって有害となる化学物質の、排出物や廃棄物などへの含有量について、各国の規制に準じて把握・報告を行っています。また、ヤマハ発動機が排出するPRTR制度報告対象物質の99%以上はVOCとなっており、そのほとんどは塗装工程に関わるものです。

2011年は2009年から袋井南工場にて稼動している蓄熱燃焼式排ガス浄化装置(RTO)の効果等により、原単位107g/m²(グループ平均)、2000年比62.2%の削減となりました。

ヤマハ発動機グループではVOCの含有が少ない塗料の採用拡大や、塗着効率の改善、廃塗料の削減を今後も引き続き推進していきます。

VOC排出原単位の推移

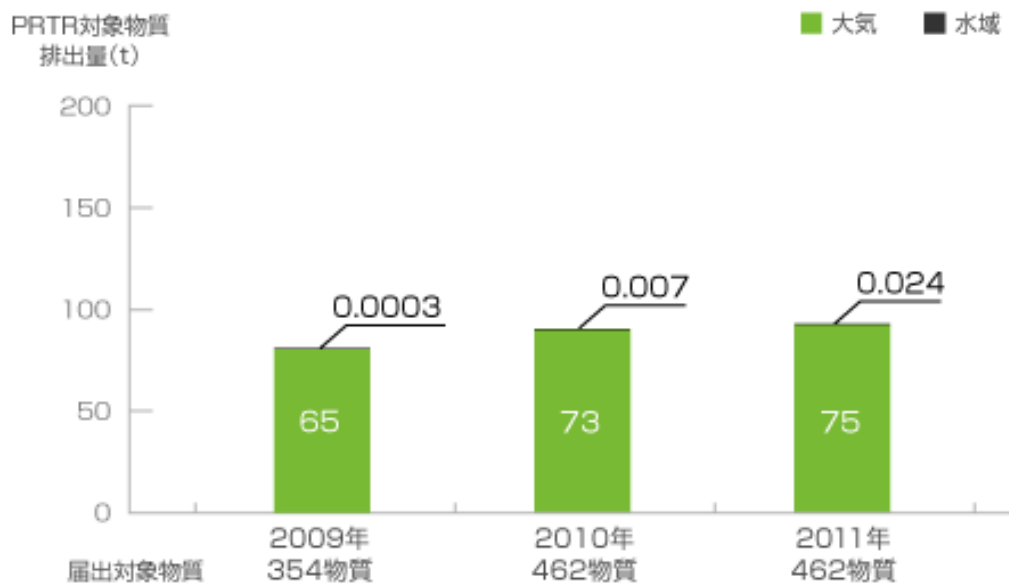


※PRTR: Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質排出・移動登録)

※VOC: Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)

環境負荷物質の削減

ヤマハ発動機のPRTR対象物質排出量の推移



※排出量については各事業所ごとに届出した数値を集計
※集計期間は自治体への報告と同じ4月～3月(全ての年度)
※届出対象物質は2010年度より354物質から462物質に変更

REACH規制対応

欧州での化学物質の登録・評価・認可および制限に関する規則(REACH)が2007年6月に制定されたことを受け、ヤマハ発動機グループでは化学物質の管理を強化しています。今後もサプライチェーン全体での情報共有を図るとともに、化学物質の管理強化に努めていきます。

省資源・リサイクル

循環型社会の実現に向け、製品の開発、生産、使用、廃棄の各段階で「3R(リデュース、リユース、リサイクル)」の重要度はさらに高まっています。ヤマハ発動機グループでは「限りある資源の有効活用と循環利用の促進」を目標として掲げ、さまざまな取り組みを行っています。

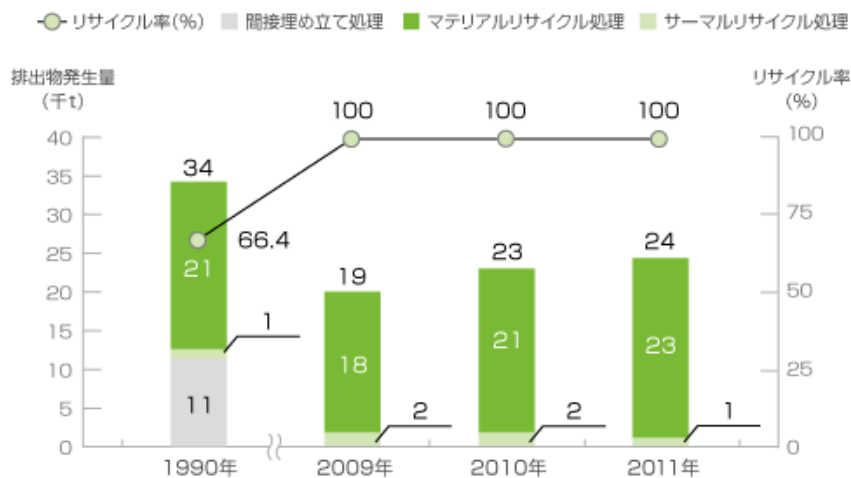
燃費向上につながる軽量化のために、各部の小型化をはじめ、マグネシウムやアルミニウム、樹脂部品の拡大、部品点数の削減、最適形状の追求による薄肉化、また、部品のリサイクル性の向上など、さまざまなアプローチで製品3Rの向上に取り組んでいます。

製造段階における廃棄物削減と資源保護の取り組み

ヤマハ発動機の2011年度の排出物総量は24千tとなりました。廃棄物についてはマテリアルリサイクル処理と、社内の廃棄物焼却処理施設(ACEP)によるサーマルリサイクル処理※によって、廃棄物の直接および間接埋立量「0トン」を継続して達成しています(リサイクル率100%)。

※廃棄物焼却施設(ACEP)は2011年8月に稼働を停止しましたが、サーマルリサイクル処理をマテリアルリサイクル処理に切り替えて適正処理を継続しています。

ヤマハ発動機の製造段階における排出物発生量・リサイクル率



ヤマハ発動機の購入材料における再生材の割合

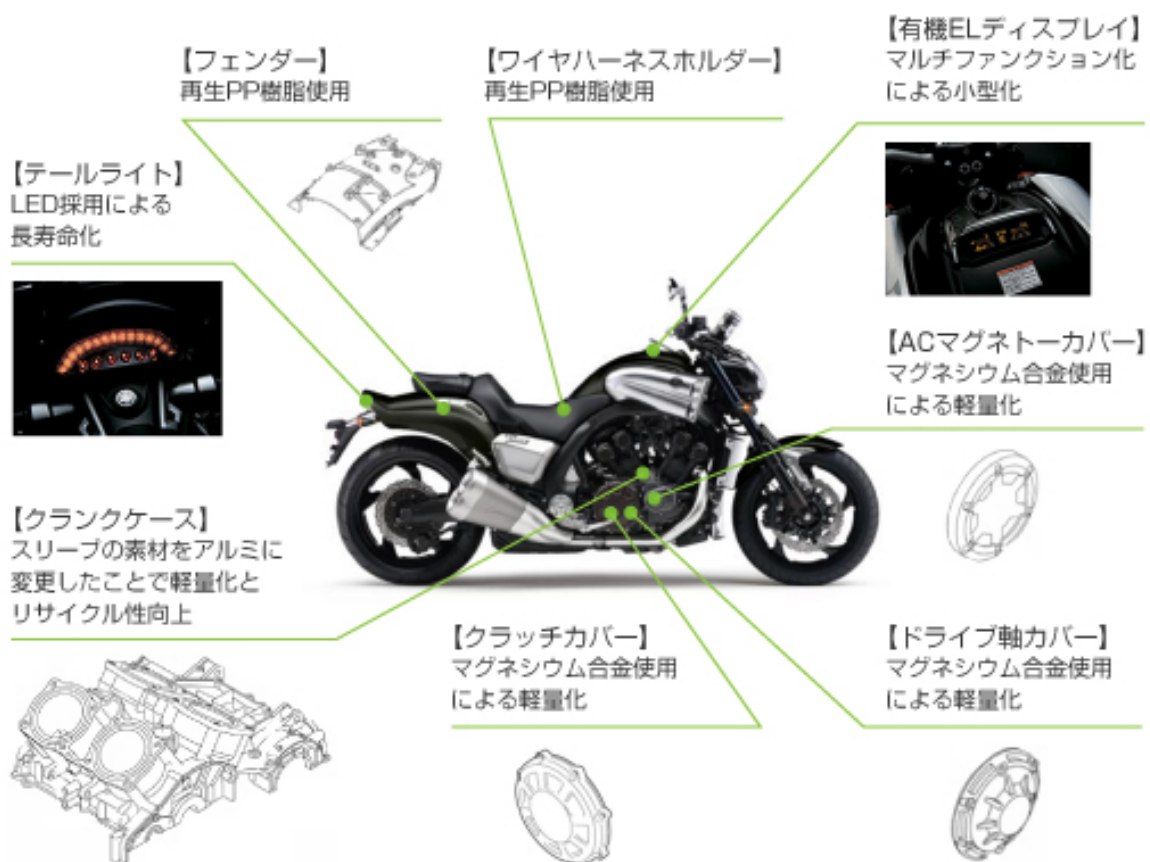


省資源・リサイクル

3R設計と製品リサイクルの推進

ヤマハ発動機グループでは、各種製品の3R(リデュース、リユース、リサイクル)設計に積極的に取り組んでいます。また日本国内に関しては、廃棄二輪車の取扱店が適正に処理を行う「二輪車リサイクルシステム」を業界他社との協力・連携をとりながら継続して推進しています。

製品における3Rの事例(2011年販売モデル)



生物多様性の保全

ヤマハ発動機が2011年6月に静岡県菊川市で着工した二輪車用テストコースについては、建設用地およびその周辺区域の環境評価を2008年に実施しています。翌2009年には静岡県レッドデータブック掲載種(カテゴリー:絶滅危惧II類、準絶滅危惧)のうち、確認された植物(6種)、哺乳類(1種)、鳥類(4種)、魚類(1種)などの保全計画となる「自然環境保全協定書」を作成し、2010年に静岡県くらし・環境部環境局自然保護課に提出。2011年も継続的にモニタリングを実施しています。

また、造成期間中には周辺地域に対する大気汚染、騒音、振動、水質汚濁などの影響の低減に努めるとともに、テストコースの外周には一定幅の既存植生を確保するなど、生物多様性の維持や環境保全に配慮しています。



敷地内の森の斜面に移植された準絶滅危惧種のエビネ蘭

ビーチクリーン & 子ガメ放流会

ヤマハ発動機グループでは、絶滅危惧種のアカウミガメが産卵に訪れる中田島海岸(静岡県浜松市南部)のクリーン作戦とアカウミガメの子ガメの放流会を1991年より継続して実施しています。(2011年については夏季電力の需要ピークシフトに協力するために休日変更を実施した影響で中止となりました。右の写真は2010年のものです)



参加者への説明



土のう積み作業

環境コミュニケーション

ヤマハ発動機グループでは、持続可能な社会実現と地球環境との共存を図るうえで、製品・サービスの提供という事業活動において環境保全活動を推進することだけでなく、ステークホルダーの皆さまの理解・参加を得ながら連携を深めていくことも重要であると考えています。また、環境保全活動への取り組みについて説明責任を果たすことも企業の社会的責任の一つであると認識しています。

「ヤマハ発動機グループ環境計画2020」では、「企業市民として地域から信頼され、敬愛を受けている」ことを目標として掲げ、外部からの要請に対応した、環境関連の当社の取り組み(エコ通勤やビーチクリーン&子ガメの放流会)についての講演や、CSRレポートなどを通じた情報発信を行うことで、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めています。

また、2004年から実施しているエコ通勤活動については、国土交通省が制定するエコ通勤優良事業所認証制度に2011年には3事業所が追加登録され、計12事業所の登録となりました。



ヤマハ発動機本社に設置されている電動二輪車専用の駐輪場



エコ通勤優良事業所認証制度の登録証

エコポイント制度の導入

「ヤマハ発動機グループ環境計画2010」での環境取り組み姿勢における目標は「グループ全員が高い目標意識で環境取り組みを積極的に行っている」となっています。ヤマハ発動機ではその支援策として2008年1月にエコポイント制度を導入しています。この制度は、エコ活動をポイント化する指標を設定し、年間ポイントの獲得と活動項目数に応じて、エコ賞品が選べる仕組みになっており、2011年度の取り組み人数は5,932名(制度の対象となる活動に参加した人数)となっています。

環境コミュニケーション

イントラネットを活用したエコマインドの醸成

ヤマハ発動機のイントラネットでは、エコ通勤活動やボランティア活動への参加状況の報告をはじめ、ビーチや会社施設周辺などを対象にしたクリーン作戦、近隣地域・社会での環境コミュニケーション活動についての報告をタイムリーに情報発信しており、従業員の環境に対する意識向上や参加意欲の醸成に取り組んでいます。



従業員と家族が参加した海岸清掃活動

エコプロダクツに出展

2011年12月に開催された日本最大級の環境関連の展示会「エコプロダクツ2011」では、エコ通勤コーナーに電動アシスト自転車PASを出展しました。また、屋外の特設会場で実施された試乗会にも協賛しました。



「第5回全国緑のカーテンフォーラム」に参加

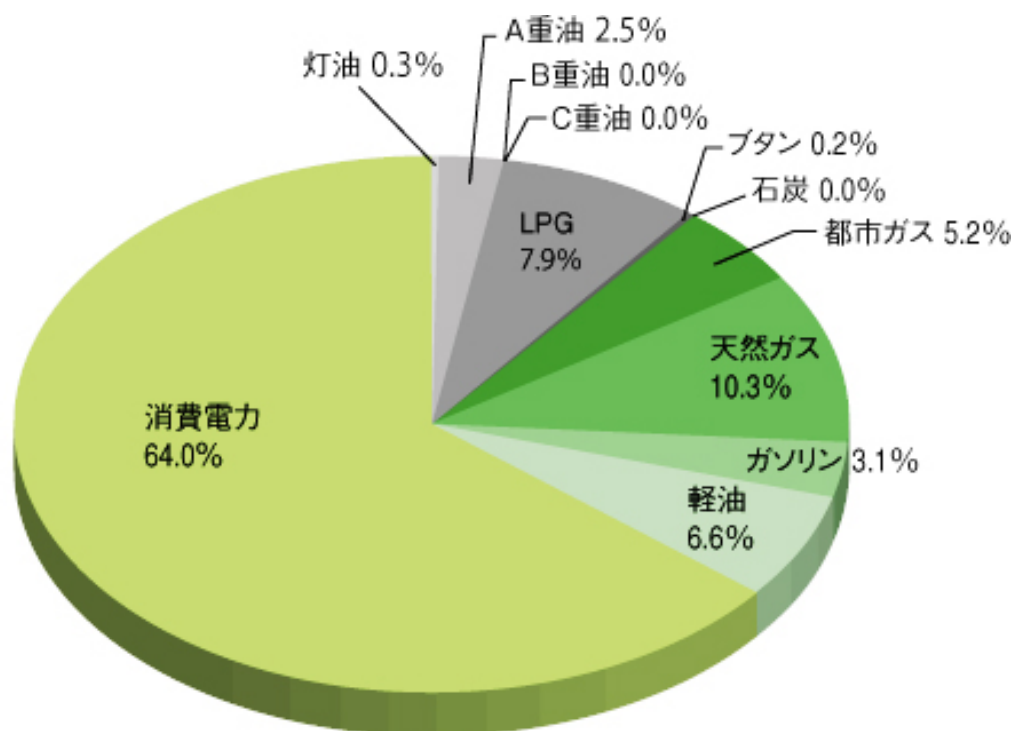
ヤマハ発動機の中瀬工場では、温暖化対策としてゴーヤによる「緑のカーテン」を設置。外気温36.8℃となった際にも事務所のロビーでは室温30.0℃に抑えられ、空調機器の使用低減につながり節電効果を得ることができました。



地球環境

ヤマハ発動機グループのCO₂排出量

エネルギー別(2011年度)



エリア別(2011年度)

	日本	北米	欧州	大洋州	アジア	中南米	中国	総排出量
製造	125,381	42,475	9,432	0	345,538	28,502	48,248	599,575
非製造	2,582	8,330	3,939	1,849	2,475	78	1,760	21,012
合計	127,962	50,805	13,370	1,849	348,013	28,580	50,007	620,587

(単位:t-CO₂)

注) 小数点以下四捨五入のため、計が一致しない箇所があります。

上位10カ国(2011年度)

インド ネシア	日本	インド	中国	アメリカ	ベトナム	台湾	ブラジル	タイ	マレー シア
185,636	127,962	57,531	50,007	49,482	42,443	32,713	27,652	20,827	6,986

(単位:t-CO₂)

注) 小数点以下四捨五入のため、計が一致しない箇所があります。

地球環境

ヤマハ発動機の環境経営コスト

環境対応コストと経済効果

2011年の環境対応コストは設備投資と経費を合わせて約47億円となり、前年度比で約46%の減少となりました。これは環境会計算出範囲を大きく見直しをしたためで、前年同一範囲での比較内訳としては、研究開発コスト・社会活動コスト・環境損傷対応コストが増加し、その他については減少したことで、総額ではほぼ同額の推移となっています。

2011年度における環境対応コストとその経済効果

分類		内容	環境対応コスト			経済効果	
			投資	経費	合計	年度内	通年換算
事業エリア内	公害防止コスト	排ガス処理・検査、水質汚濁防止、臭気対応	93	317	410	22	22
	地球環境保全コスト	工場省エネ対応、物流省エネ対応	105	43	148	22	41
	資源循環コスト	産業廃棄物処理(廃油・汚泥・廃プラ・砥石等)、償却処理プラント運営	8	184	192	31	31
小計			206	544	750	76	95
上流・下流コスト	廃船リサイクルシステム運営 欧州向けの梱包資材削減 グリーン購入、エコ通勤手当		0	7	7	0.4	0.4
管理活動コスト	環境ISO運営、環境スタッフ人件費		0	392	392	5	5
研究開発コスト	エコパワーユニット開発、軽量素材開発、環境製品の先行開発		120	3,431	3,551	0	0
社会活動コスト	ビーチクリーン作戦・子ガメ放流会などのイベント、緑化管理		0	2	2	0	0
環境損傷対応コスト	土壌汚染浄化		0	22	22	0	0
合計			326	4,398	4,724	81	100

(単位:百万円) 注)小数点以下は四捨五入しているため、積算と合計が一致しない箇所があります。

- ・研究開発コスト：販売前提の製品開発は含みません
- ・経済効果：「リスク回避」「企業イメージ向上」などのみなし効果については対象としていません
- ・キャッシュフローをベースに算出しており、減価償却費や積立金などは含まれていません

環境保全効果		
分類	年度内	通年換算
削減エネルギー(GJ)	22,211	35,071
CO2低減(t-CO2)	1,058	1,704
節水量(t)	1,955	1,955
削減廃棄物(t)	657	866
削減VOC(t)	40	43

環境保全効果は、全て対応コストに対応する推定効果の集計

- ・削減エネルギー：電力、石油類、ガス類の削減効果をエネルギー換算
- ・CO2削減効果：エネルギー起源CO2の削減効果

環境対応コストの推移

分類		環境対応コスト								
		投資			経費			合計		
		2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年
事業 エリア 内	公害防止コスト	79	73	93	781	515	317	860	588	410
	地球環境保全コスト	33	103	105	88	130	43	121	233	148
	資源循環コスト	12	3	8	179	524	183	191	527	192
小計		124	179	206	1,049	1,169	544	1,173	1,348	750
上流・下流コスト		0	0	0	215	151	7	215	151	7
管理活動コスト		20	15	0	388	439	392	409	454	392
研究開発コスト		53	232	120	5,689	6,540	3,431	5,742	6,771	3,551
社会活動コスト		0	0	0	15	4	2	15	4	2
環境損傷対応コスト		2	0	0	13	10	22	15	10	22
合計		199	426	326	7,369	8,312	4,398	7,569	8,738	4,724

(単位：百万円)

経済効果の推移

分類		経済効果					
		2009年		2010年		2011年	
		年度内	通年換算	年度内	通年換算	年度内	通年換算
事業 エリア 内	公害防止コスト	19	20	30	31	22	22
	地球環境保全コスト	54	97	48	80	22	41
	資源循環コスト	26	49	33	37	31	31
小計		98	165	111	148	76	95
上流・下流コスト		2	130	1	306	1	1
管理活動コスト		0	2	5	5	5	5
研究開発コスト		0	0	0	0	0	0
社会活動コスト		0	0	0	0	0	0
環境損傷対応コスト		0	0	0	0	0	0
合計		100	297	117	459	81	100

(単位：百万円)

CSR情報の開示について

ヤマハ発動機ではグループのCSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考え方や取り組みをまとめた「CSRレポート」の発行を通じて、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めるとともに、社会に報告する情報や内容の充実を図ってきました。

「CSRレポート2012」の作成にあたっては、ヤマハ発動機グループのCSRに関するさまざまな取り組みを、「社会にとっての重要性」「当社にとっての重要性」の観点から整理するとともに、ステークホルダーの皆さまへの開示における適性、環境負荷の低減などを総合的に考慮して、WEBサイトでの開示のみとしています。



- 参考にしたガイドライン: グローバル・リポーティング・イニシアティブ (GRI) の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版 (G3)」、環境省の「環境報告ガイドライン2007年版」等を参考にしています。
- 対象範囲: ヤマハ発動機株式会社および連結対象会社 (一部、関係会社を含む) からなるヤマハ発動機グループを対象としています。また、異なる場合には対象範囲を明記しています。
- 記事中の社名表記: ヤマハ発動機株式会社についてはヤマハ発動機 (一部のグラフ等では略称のYMCを使用)、連結子会社 (一部、関係会社も含む) については、国内は日本語表記の社名、海外は英語表記の社名の略称としています。
- 対象期間: 2011年1月～2011年12月 (一部、前後の期間についての報告含む)
- 前回レポートの発行: 2011年7月
- 次回レポートの発行予定: 2013年4月以降

GRIガイドライン対照表

項目	指標	WEBページ
1. 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	トップメッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	CSRの考え方

項目	指標	WEBページ
2. 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	(企業概要)
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	(企業概要)
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	(企業概要)
2.4	組織の本社の所在地	(企業概要)
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	(グループ企業)
2.6	所有形態の性質および法的形式	(企業概要)
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	(企業概要)
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 <ul style="list-style-type: none"> 従業員数 純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) 負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) 提供する製品またはサービスの量 	(企業概要)
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 <ul style="list-style-type: none"> 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合) 	(沿革)
2.10	報告期間中の受賞歴	新たな感動の提供

GRIガイドライン対照表

項目	指標	WEBページ
3. 報告要素		
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	CSR情報の開示について
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合)	CSR情報の開示について
3.3	報告サイクル(年次、隔年など)	CSR情報の開示について
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	(お問い合わせ)
3.5	以下の内容を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス <ul style="list-style-type: none"> 重要性の判断 報告書内のテーマの優先付け 組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定 	CSR情報の開示について
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど) ※詳細はGRIバウンダリー・プロトコルを参照のこと	CSR情報の開示について
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項	CSR情報の開示について
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列での、および/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の説明	(企業概要)
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	グループや各工場の環境データ
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	該当しない
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	該当しない
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表 以下の項目を検索できるように、ページ番号またはWEBリンクを明らかにする。 <ul style="list-style-type: none"> 戦略および分析 1.1~1.2 組織のプロフィール 2.1~2.10 報告要素 3.1~3.13 ガバナンス、コミットメントおよび参画 4.1~4.17 カテゴリーごとのマネジメント・アプローチの開示 中核パフォーマンス指標 盛り込まれているGRIの追加指標 報告書に盛り込まれているGRIの業種別補足文書の指標 	本表

GRIガイドライン対照表

項目	指標	WEBページ
4. ガバナンス、コミットメント、および参画		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	(コーポレート・ガバナンス)
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	(コーポレート・ガバナンス)
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記	(コーポレート・ガバナンス)
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム 以下のプロセスへの参照を盛り込む <ul style="list-style-type: none"> 少数株主が最高統治機関に意見を表明するための株主決議またはその他のメカニズムの利用 組織レベルの「労使協議会」などの正式な代表組織および最高統治機関内の従業員代表との、職務上の関係についての従業員への通知および協議 	(コーポレート・ガバナンス)
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	(コーポレート・ガバナンス)
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	(コーポレート・ガバナンス)
4.7	経済、環境および社会的パフォーマンスに関連する課題を含め、組織の戦略を導くために、最高統治機関のメンバーに求められる適性および専門性を決定するためのプロセス	(コーポレート・ガバナンス)
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則 以下の項目についての程度を説明する <ul style="list-style-type: none"> 組織全体を通じて、異なる地域および部署/ユニットでどの程度適用されているか 国際的に合意された基準にどの程度関連しているか 	CSRの考え方
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会を特定かつマネジメントしていること、さらに国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	CSRの考え方
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	CSRの考え方
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	CSRの考え方
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	取引先

GRIガイドライン対照表

4.13	以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および／または国内外の提言機関における会員資格 <ul style="list-style-type: none"> • 統治機関内に役職を持っている • プロジェクトまたは委員会に参加している • 通常の会員資格の義務を超える実質的な資金提供を行っている • 会員資格を戦略的なものとして捉えている 	2011年活動クローズアップ
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	CSR基本方針
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	CSR基本方針
4.16	種類ごとの、およびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	CSR基本方針
4.17	ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要な課題および懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	お客さま

項目	指標	WEBページ
5. マネジメント・アプローチに関する開示とパフォーマンス指標		
【経済】		
マネジメント・アプローチ		
	目標とパフォーマンス	(IR資料)
	方針	(IR資料)
パフォーマンス指標		
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤーについての方針、業務慣行および支出の割合	取引先
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	地域・社会
【環境】		
マネジメント・アプローチ		
	目標とパフォーマンス	2011年の計画と実績
	方針	CSR基本方針 地球環境
	組織の責任	環境マネジメント
	研修及び意識向上	環境マネジメント
	監視及びフォローアップ	環境マネジメント
パフォーマンス指標		
EN1	使用原材料の重量または容積	環境マネジメント
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	省資源・リサイクル
EN3	1次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	環境マネジメント
EN4	1次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	環境マネジメント
EN8	水源からの総取水量	環境マネジメント
EN11	保護地域内、あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、あるいは管理している土地の所在地および面積	生物多様性の保全

GRIガイドライン対照表

EN12	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	生物多様性の保全
EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	CO2排出量の削減
EN17	重量で表記する、その他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	CO2排出量の削減
EN18	温室効果ガス削減のための取り組みと削減実績	CO2排出量の削減
EN19	重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量	該当しない
EN20	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	グループや各工場の環境データ
EN21	水質および放出先ごとの総排水量	グループや各工場の環境データ
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	グループや各工場の環境データ
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取組と、影響削減の程度	CO2排出量の削減
EN27	カテゴリー別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	省資源・リサイクル
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	グループや各工場の環境データ
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	環境マネジメント
【労働慣行と公正な労働条件】		
マネジメント・アプローチ		
方針		CSR基本方針
組織の責任		職場の安全衛生
研修及び意識向上		人材育成/キャリア支援 職場の安全衛生
監視及びフォローアップ		職場の安全衛生
パフォーマンス指標		
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	(企業概要)
LA10	従業員のカテゴリー別の、従業員あたり年間平均研修時間	人材育成/キャリア支援
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	人材育成/キャリア支援
【人権】		
マネジメント・アプローチ		
方針		CSR基本方針
組織の責任		多様性を活かした職場づくり
研修及び意識向上		多様性を活かした職場づくり
監視及びフォローアップ		多様性を活かした職場づくり

GRIガイドライン対照表

【社会】		
マネジメント・アプローチ		
方針		CSR基本方針
組織の責任		(コーポレート・ガバナンス)
研修及び意識向上		コンプライアンスの周知・徹底
監視及びフォローアップ		コンプライアンスの周知・徹底
パフォーマンス指標		
S02	不正行為に関するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	リスクマネジメント
S03	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	リスクマネジメント
S04	不正行為事例に対して取られた措置	該当しない
【製品責任】		
マネジメント・アプローチ		
方針		CSR基本方針
研修及び意識向上		お客さま対応/サービス
監視及びフォローアップ		お客さま対応/サービス

第三者意見

ヤマハ発動機は、2008-2009年の金融危機、世界不況、円高を受け、多額の損出を計上し、企業存続の危機にあったが、トップの強いリーダーシップの下、大規模な経営基盤の変革、事業体制の立て直しが断行された。そのプロセスで、これまでCSRの基盤づくりを担ってきたCSR企画推進部の機能は、事業活動を通じたCSRという理解を实践、推進するために、2010年に経営企画部に移管した。そこでは中期経営計画に基づき各部門の目標、チェック作業を行い、外部への発信機能は広報宣伝部が担う体制となり、大きな進展が見られた。



2009年のCSRレポートにおいて、私は第三者意見を寄せたが、そこにいくつかの課題を示していた。「ヤマハ発動機のCSRの考え方や方針を明確にし、企業経営のコアに組み込んでいくこと、事業計画とどうつながるのかを明確にすることが必要である」と。それに対し、まずCSR関連の業務が経営企画部に組み込まれた。2010-12年の中期経営計画を策定するプロセスにおいて、経営基盤を固めるには、「会社をシンプルに分かりやすく」することが大切と徹底的に議論され、経営理念や様々な基本方針を見直し、体系化を図ってきた。2011年1月には、CSR基本方針を制定し、内部統制基本方針とともに、方針は2つに集約された。そしてこの基本方針に基づき、年間の活動計画「CSR活動計画表」の策定と実施が始まった。ステイクホルダー 毎の課題について、各担当部署が綿密な目標を定め、セルフチェック、評価を行い、次年度の課題を設定する。経営企画部はそれら進捗状況を年度末に確認を行っている。

次期中期経営計画においては、こういったCSRにかかわる項目を含めたトータルな経営計画をたて、そして各部署、さらに各グループ会社のPDCAに落としこんでいくことになる。ややもすればPDの部分に注力が注がれ、CAの部分：フィードバックをし、次への課題を明確にし、共有していくプロセスの部分がおろそかになりがちであるが、全体としてきちんと回していくことが求められる。

また様々なメディアにおけるCSR関連情報開示の一貫性を図ることも課題であると前回示したが、2011年アニュアルレポートに書かれているCSR項目は、まだトピックス中心である。ただ次年度から、CSRレポートとアニュアルレポートとを統合するよう準備中と聞いている。

ところで本CSRレポートは、国内外の連結会社を対象とする非財務の報告書として位置づけられている。しかしここには、同社のグローバルに展開している活動が必ずしも全体として示されているわけではない。これは同社に限らない課題であるが、とくに同社は日本の本社以外の活動規模は大きくなっており、従業員数でいえば5分の4以上を占め、売上高の海外市場依存率は90%近くになっている。財務面に関しては、連結決算による情報が詳細に示されているが、非財務の主要なテーマに関しては、基本的に本社のもものが中心である。

リスク・コンプライアンスのように、グループ各社の取り組み状況をチェックしているものの、各社の取り組み度合いや情報の質量に差があるなど、開示には至っていないものもあるという。

環境に関しても、グループ会社の環境経営について統一した取り組みをしていこうとしているが、環境データについては、同様に情報が開示しきれていない。今後経営リスクを減らしていくためにも、グループ各社におけるESG情報の把握を進めていくことは重要であると思われる。また統合レポートを策定していくにあたっては、非財務情報の範囲、信頼性、重要性、さらに財務情報との関連性についてどのように考えていくか、大きな課題となつてこよう。

最後に、これほどまでのグローバル企業における本社のダイバーシティ経営についても、課題が残っているように思われる。これまで同社は、静岡県磐田市の本社を拠点に、本社および国内事業拠点においては、日本的な経営スタイルをベースに、執行部、現場とも高いチームワークがヤマハ発動機の成長を引っ張ってきた。創業57年を経て、その生産・販売拠点がグローバルに展開し、各地域の拠点では現地化が進んでいるが、多様な現場をどのようにリードしていくか。またそこから新しいイノベーションをいかに生み出していくか。例えば、本年予定されているグローバル・エグゼクティブ・プログラムの今後の展開が期待される。さらに、本社における取締役や管理職の多様性(女性、外国人)も求められる。これら現地化と本社の多様化の両方を積極的に取り組んでいくことによって、新たな成果が期待される。

本社経営層と国内外の多様な現場で働く人々、国内外の多様な市場における顧客の声を受け止め、フィードバックしていく。本社と各グループ会社、市場との双方向のコミュニケーションをこれまで以上に活発にさせていくことが期待される。社会の持続可能な発展にどう貢献していくのか。ヤマハ発動機の目指すところが、市場社会、顧客の求めることとギャップを生じさせないためにも。